令和５年度

大学院経営情報イノベーション研究科
講義概要（博士前期課程）

静岡県立大学

UNIVERSITY OF SHIZUOKA

大学院経営情報イノベーション研究科（博士前期課程）

履修要項

履修案内　・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ１

大学年間授業予定表　・・・・・・・・・・・・・Ｐ３

科目一覧（目次）　・・・・・・・・・・・・・・Ｐ４

講義要項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ６

大学院経営情報イノベーション研究科（博士前期課程）　履修案内

（令和５年度版）

１　修了の要件

(1) 次の①～③を満たして、計３０単位以上を修得すること。

① 特別研究Ⅰ（１年前期）・特別研究Ⅱ（１年後期）
特別研究Ⅲ（２年前期）・特別研究Ⅳ（２年後期）
の、必修科目４科目　計　８単位（かっこ書きは、一般的な履修期間です）

② 指定単位科目３科目　計　６単位（２を参照）

③ その他の科目８科目　計１６単位以上

※分野の区分及び学年による履修の制限はありません（①の必修科目を除く）

(2) 副論文審査の合格を経て、修士論文審査に合格すること（６・７を参照）

２　指定単位科目（１年時に指定）

修了を認定するには、指定科目として、指導教員が指定した３科目を履修する必要があります。指定単位科目は、在学中にすべて修得してください。

指定科目は指導教員の承認を得たうえで、４月の指定された期限までに、所定の書式により、ガイダンスで指定された方法で提出してください。なお、指導教員の科目は認められません。また、取得する学位により、以下の決まりがあります。

・修士（経営情報学）
３科目のうち最低１科目は指導教員と異なる分野の科目を履修するとともに、経営分野もしくは情報分野の科目を１科目以上履修する必要がある。

・修士（学術）
３科目のうち最低１科目は指導教員と異なる分野の科目を履修する必要がある。

３　単位互換科目

静岡大学大学院人文社会科学研究科が単位互換により提供する科目の単位を、８単位を上限として、本研究科の修了の要件となる単位として算入できます。
（ただし、４の「他研究科科目」とあわせて 10 単位を上限とします）

履修を希望する場合は、「単位互換授業科目履修願」を、指定された期限までに事務局学生室に提出してください。

４　他研究科科目

研究を実施する上で有益と認められる場合は、本学大学院国際関係学研究科が開設する科目の単位を、10 単位を上限として、本研究科の修了の要件となる単位として算入できます。（ただし、３の「単位互換科目」とあわせて 10 単位を上限とします）

履修を希望する場合は「他研究科授業科目履修願」にて、あらかじめ指導教員と当該授業科目の担当教員の承認を得てから、履修登録期間内に事務局学生室に提出してください。

5　成績の評価

授業科目の成績は、優（100 点～80 点）、良（79 点～70 点）、可（69 点～60 点）及び不可（59 点以下）の 4 段階に評価し、可以上を合格とします。

6　修士論文（２年生対象）

(1)指導教員の承認を得た「修士論文企画書」を、指定された期限までに、ガイダンスで指定された方法で提出してください。

(2)言語は原則として日本語または英語を使用してください。

(3)用紙は、Ａ４サイズで原則として横書き（日本語の場合は４０字×３０行）とします。枚数は自由です。

(4)提出にあたっては、次の論文要旨を添付してください。

①本文に日本語を使用する場合は、３００ワード程度の英文要旨とＡ４サイズ１枚（８００～１２００字程度）の和文要旨の２種類

②本文に英語を使用する場合は２０００字以上の和文要旨

(5)口述審査を主査（指導教員）１名、副査２名により、日本語で行います。

※提出日及び上記内容に変更があった場合は、別途掲示します。

7　副論文（外国語試験科目に代替）（２年生対象）

修士論文の審査に先立ち、副論文として、研究科委員会による承認のうえ指導教員が選定する課題による成果物を、指定された期限までに、ガイダンスで指定された方法で提出してください。

※提出日及び上記内容に変更があった場合は、別途掲示します。

なお、この副論文審査に合格しなければ、６の修士論文を提出できません。

8　その他

(1)学生便覧（特に「静岡県立大学大学院学則」）、大学 HP 掲載「静岡県立大学大学院経営情報イノベーション研究科規程」もあわせて熟読してください。

(2)掲示（Web 学生サービス支援システムによるもの、紙の掲示、学部・研究科ホームページの学内専用ニュース（Web 掲示板）等）や配布物等を各自確認し、見落としのないように注意してください。

(3)入学前に単位を取得した場合、単位を認定するので、該当する方は学生室に申し出てください。

(4)上記内容に不明な点があれば、指導教員や教務委員等にお尋ねください。

令和５年度　静岡県立大学年間授業予定表

2023年4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			2024年1月			2月			3月		
日	曜日	行事	日	曜日	行事	日	曜日	行事	日	曜日	行事	日	曜日	行事	日	曜日	行事	日	曜日	行事	日	曜日	行事	日	曜日	行事	日	曜日	行事	日	曜日	行事	日	曜日	行事
1	土	学年・前期開始	1	月	月4	1	木	木7	1	土	土11	1	火	火16	1	金		1	日		1	水	水5	1	金	推薦・帰国子女入試※	1	月	元日	1	木	木15	1	金	
2	日		2	火	木3【変則】	2	金	金7	2	日		2	水	水16	2	土		2	月	月1	2	木	木5	2	土	土8	2	火		2	金	金15	2	土	
3	月	春期休業終了	3	水	憲法記念日	3	土	土7	3	月	月13	3	木	木16	3	日		3	火	火1	3	金	文化の日	3	日		3	水		3	土	土15	3	日	
4	火	ガイダンス	4	木	みどりの日	4	日		4	火	火12	4	金	金16	4	月		4	水	水1	4	土	土4	4	月	月9	4	木		4	日		4	月	
5	水	ガイダンス	5	金	こどもの日	5	月	月9	5	水	水12	5	土	土16	5	火		5	木	木1	5	日		5	火	火9	5	金	冬期休業終了	5	月	月16	5	火	
6	木	ガイダンス	6	土	土3	6	火	火8	6	木	木12	6	日		6	水		6	金	金1	6	月	午前月4 午後月5	6	水	水9	6	土	土12	6	火	火15	6	水	
7	金	入学式	7	日		7	水	水8	7	金	金12	7	月		7	木		7	土	土1	7	火	火6	7	木	木9	7	日		7	水	水15	7	木	
8	土		8	月	月5	8	木	木8	8	土	土12	8	火		8	金		8	日		8	水	水6	8	金	金9	8	月	成人の日	8	木	木16	8	金	入試中期※
9	日		9	火	火4	9	金	金8	9	日		9	水		9	土		9	月	スポーツの日	9	木	木6	9	土	土9	9	火	月12【変則】	9	金	金16	9	土	
10	月	月1	10	水	水4	10	土	土8	10	月	月14	10	木		10	日		10	火	火2	10	金	金5	10	日		10	水	金12【変則】	10	土	土16	10	日	
11	火	火1	11	木	木4	11	日		11	火	火13	11	金	山の日	11	月		11	水	水2	11	土	土5	11	月	月10	11	木	木12	11	日	建国記念の日	11	月	
12	水	水1	12	金	金4	12	月	月10	12	水	水13	12	土		12	火		12	木	木2	12	日		12	火	火10	12	金	試験準備（休講）	12	月	振替休日	12	火	入試後期
13	木	木1	13	土	土4	13	火	火9	13	木	木13	13	日	大学休業日	13	水		13	金	金2	13	月	午前月5 午後月6	13	水	水10	13	土	共通テスト※	13	火	火16	13	水	
14	金	金1	14	日		14	水	水9	14	金	金13	14	月	大学休業日	14	木		14	土	土2	14	火	火7	14	木	木10	14	日	共通テスト※	14	水	水16	14	木	
15	土	土1 新入生歓迎行	15	月	月6	15	木	木9	15	土	土13	15	火	夏期休業開始 大学休業日	15	金	夏期休業終了	15	日		15	水	水7	15	金	金10	15	月	月13	15	木		15	金	
16	日		16	火	火5	16	金	金9	16	日		16	水		16	土	集中講義	16	月	月2	16	木	木7	16	土	土10	16	火	火12	16	金		16	土	
17	月	月2	17	水	水5	17	土	土9	17	月	海の日	17	木		17	日		17	火	火3	17	金	金6	17	日		17	水	水12	17	土		17	日	
18	火	火2	18	木	木5	18	日		18	火	火14	18	金		18	月	敬老の日	18	水	水3	18	土	土6	18	月	月11	18	木	木13	18	日		18	月	
19	水	水2	19	金	金5	19	月	月11	19	水	水14	19	土		19	火		19	木	木3	19	日		19	火	火11	19	金	金13	19	月		19	火	学位記授与式
20	木	開学記念日	20	土	土5	20	火	火10	20	木	木14	20	日		20	水		20	金	金3	20	月	午前月6 午後月7	20	水	水11	20	土	土13	20	火		20	水	春分の日
21	金	金2	21	日		21	水	水10	21	金	金14	21	月	県民の日	21	木		21	土	土3	21	火	火8	21	木	木11	21	日		21	水		21	木	春期休業開始
22	土	土2	22	月	月7	22	木	木10	22	土	土14	22	火		22	金		22	日		22	水	水8	22	金	金11	22	月	月14	22	木		22	金	
23	日		23	火	火6	23	金	金10	23	日		23	水		23	土	秋分の日	23	月	月3	23	木	勤労感謝の日	23	土	土11	23	火	火13	23	金	天皇誕生日	23	土	
24	月	月3	24	水	水6	24	土	土10	24	月	月15	24	木		24	日		24	火	火4	24	金	金7	24	日		24	水	水13	24	土		24	日	
25	火	火3	25	木	木6	25	日		25	火	火15	25	金		25	月		25	水	水4	25	土	土7	25	月		25	木	木14	25	日	入試前期※	25	月	
26	水	水3	26	金	金6	26	月	月12	26	水	水15	26	土		26	火		26	木	木4	26	日		26	火		26	金	金14	26	月		26	火	
27	木	木2	27	土	土6	27	火	火11	27	木	木15	27	日		27	水		27	金	金4	27	月	午前月7 午後月8	27	水		27	土	土14	27	火		27	水	
28	金	金3	28	日		28	水	水11	28	金	金15	28	月		28	木		28	土	剣祭	28	火	木8【変則】	28	木		28	日		28	水		28	木	
29	土	昭和の日	29	月	月8	29	木	木11	29	土	土15	29	火		29	金		29	日		29	水	金8【変則】	29	金	冬期休業開始	29	月	月15	29	木		29	金	
30	日		30	火	火7	30	金	金11	30	日		30	水		30	土	前期終了	30	月	午前休講 午後月4	30	木	午前月8【変則】 午後休講	30	土		30	火	火14				30	土	
			31	水	水7				31	月	月16	31	木					31	火	火5				31	日		31	水	水14				31	日	
前期及び通年科目の履修登録（下旬まで）												TOEIC-IPテスト（初旬） 【対象者】 全学部の1，2年生						後期科目の履修登録（中旬まで）												TOEIC-IPテスト（初旬） 【対象者】 全学部の1年生、 国際関係学部2年生					

補講期間・前期試験

オープンキャンパス

補講期間・前期試験

補講期間・後期試験

集中講義

集中講義

は休業日

は通常授業が行われない日

赤字 は、主な行事、注意が必要な休講日、入構禁止日

青字 は、変則日程

※印の日は入試のため大学構内への入構制限あり。一般学生は入構できません。

経営情報イノベーション研究科（博士前期課程） 経　　令和5年度

開講授業科目		担当者	教職教科
経営分野	イノベーション原理特論	竹下　誠二郎	
	社会科学研究法特論	経営系教員	
	マーケティング特論	岩﨑　邦彦	商業
	アグリビジネス特論	岩﨑　邦彦	
	経営組織論特論	国保　祥子	商業
	ファミリービジネス特論	落合　康裕	商業
	経営史特論	佐々木　聡	商業
	経営戦略特論	落合　康裕	商業
	国際比較経営特論	竹下　誠二郎	
	国際経営特論	笠原　民子	
	多国籍企業特論	笠原　民子	
	テクノロジーマネジメント特論（令和5年度非開講）	竹中　厚雄	
	新規事業創造特論	森　勇治	商業
	マネジメントコントロール特論	森　勇治	商業
	企業評価特論	上野　雄史	商業
	ソーシャル・ビジネス特論	国保　祥子	
	人的資源管理特論	上原　克仁	商業
	流通イノベーション特論	酒井　理	商業
	行動科学研究法特論	玉利　祐樹	
	消費者行動論特論	玉利　祐樹	商業
	コーポレートファイナンス特論	坂本　恒夫	商業
	法人税法特論	松井　富佐男	
	財務会計特論	関川　正	商業
公共政策分野	ソーシャル・イノベーション特論	公共政策系教員	
	サードセクター特論	松岡　清志	
	都市政策特論	岸　昭雄	商業
	医療介護政策特論	東野　定律	
	医療介護イノベーション特論	天野　ゆかり	
	地域マネジメント特論（令和5年度非開講）	－	
	地域イノベーション特論	西野　勝明	
	経済政策特論	野口　理子	
	イノベーションの経済分析特論（令和5年度非開講）	－	
	ミクロ経済学特論（令和5年度非開講）	－	商業
	国際経済学特論	岸　昭雄	
	地方自治特論（令和5年度非開講）	－	
	保健医療システム特論	木村　綾	
	ソーシャル・インクルージョン特論（令和5年度非開講）		
	社会保障ネットワーク特論	藤本　健太郎	
	財政・租税特論	小西　敦	
	地域福祉マネジメント特論	木村　綾	
	ヘルスケア情報処理特論	東野　定律	
	社会システム分析特論	岸　昭雄	
	現代金融特論	八木　健祥	

経営情報イノベーション研究科（博士前期課程） 経　　令和5年度

開講授業科目		担当者	教職教科
情報分野	知的情報イノベーション特論	情報系教員	情報
	データ工学特論	相良　陸成	情報
	ソフトウェア工学特論	池田　哲夫	情報
	経営数学特論	井本　智明	
	経営情報数学特論	小林　みどり	情報
	ナレッジ工学特論	六井　淳	情報
	情報技術特論	柴田　義孝	情報
	ネットワークコミュニケーション特論	武藤　伸明	情報
	情報メディア工学特論	小田　紘久	情報
	ITマネジメント特論	松浦　博	情報
	数理情報特論	天野　政紀	情報
	計算機科学特論	武藤　伸明	情報
	情報教育特論	湯瀬　裕昭	情報
	ヒューマンコンピュータインタラクション特論	湯瀬　裕昭	情報
	シミュレーション特論	渡邉　貴之	情報
	計算機援用工学特論	渡邉　貴之	
	情報セキュリティ特論	大久保　誠也	
	ITビジネス特論	井上　春樹	情報
観光分野	レベニューマネジメント特論	北上　真一	
	観光マネジメント特論	アムナー・カウクルアムアン	
	観光政策特論	八木　健祥	
	観光情報分析特論	大久保　あかね	
	観光産業特論	北上　真一	
	地域観光特論	アムナー・カウクルアムアン	
	地方創生特論	内海　佐和子	
	観光調査特論	大久保　あかね	
	観光まちづくり特論	内海　佐和子	
特別講義	経営情報イノベーション特別講義Ⅰ	－	
	経営情報イノベーション特別講義Ⅱ	－	
	経営情報イノベーション特別講義Ⅲ	－	
	経営情報イノベーション特別講義Ⅳ	－	
	経営情報イノベーション特別講義Ⅴ	－	
特別研究	特別研究Ⅰ	（各指導教員）	
	特別研究Ⅱ	（各指導教員）	
	特別研究Ⅲ	（各指導教員）	
	特別研究Ⅳ	（各指導教員）	
		非常勤講師	

（備考）
　各科目とも、すべて2単位です。

（単位互換科目）
　静岡大学大学院人文社会科学研究科が単位互換により提供する科目の単位を、8単位を上限として、修了
30単位に参入することができます。ただし、下記の「他研究科科目」とあわせて10単位を上限とします。

（他研究科科目）
　研究を実施するうえで有益と認められる場合は、指導教員及び科目担当教員の許可を得て、本学大学院
研究科が開設する科目の単位を、10単位を上限として、修了に必要な30単位に参入することができます。た
「単位互換科目」とあわせて10単位を上限とします。

（学部科目の履修）
　学部科目の履修を希望する学生は、履修を希望する科目が開講する学期開始前に学生室に相談してくだ
学部科目を履修して取得した単位は、経営情報イノベーション研究科の修了要件には含まれないので注意し

（教職教科）
高等学校教諭専修免許状を取得しようとする者は、該当教科の授業科目において、24単位の最低修得単位数が必要であ

【科目名】	イノベーション原理特論	Advanced Study in Innovation	
【開講時期】	2023 年度前期		
【科目責任者】	竹下　誠二郎		
【担当教員】	*竹下　誠二郎		
【授業の目的・方法】	授業の目的: 1)イノベーションにかかわる理論的基礎を習得する。 2)イノベーションを戦略的なレベルで理解するための知識を得る。 イノベーションのマネジメントは、オーソドックスな企業のマネジメントとは異なる取り組みが必要となる。技術だけではなく、市場や組織などに関するマネジメントを統合し、体系的に取り組むことが必要である。企業の長期的な競争優位をもたらすイノベーションのマネジメントについて多角的な面から考察する。 授業方法: レクチャーが中心だが、理論をよりよく解釈するために、過去・現在進行中の企業事例を頻繁に使い、実践的な考え方を身につけることも目指す。ゲスト・スピーカーも招くことがある。質問、発言など、生徒の積極的な参加を大いに重視する。		
【到達目標】	1)イノベーションにかかわる理論的基礎を習得する。 2)イノベーションを戦略的なレベルで理解するための知識を得る。		
【準備学習】	テキスト(一橋大学イノベーション研究センター著、『イノベーション・マネジメント入門』)に目を通しておくこと		
【授業展開】	第 1 回　イントロダクション 第 2 回　イノベーション・マネジメントの主要課題 第 3 回　ビジネス・プロセスとしてのイノベーション 第 4 回　イノベーティブな組織の構築 第 5 回　イノベーション戦略のフレームワーク 第 6 回　ポジショニング:国家と企業の競争環境 第 7 回　経路:技術軌道の活用 第 8 回　プロセス:戦略的学習のための統合 第 9 回　市場からの学習:新製品・サービスの創出 第 10 回　アライアンスからの学習:オープン・イノベーションとコラボレーション 第 11 回　破壊的イノベーション 第 12 回　コーポレート・コミュニケーションとイノベーション 第 13 回　社会科学における調査と分析 第 14 回 「会社のつぶし方」 第 15 回　プレゼンテーション・発表・まとめ		
【評価方法】	授業における取り組み(50%)、プレゼンテーション・レポート(50%)		
【テキスト】	テキスト:　一橋大学イノベーション研究センター著、『イノベーション・マネジメント入門』〈第 2 版〉日本経済新聞出版社(2017)		
【参考書】	参考書:Tidd, Joe, and Bessant, John (2013), Managing Innovation: Integrating Technological, Market and Organizational Change, 5th Edition, John Wiley & Sons ジョー・ティッド、 キース・パビット、ジョン・ベサント著『イノベーションの経営学—技術・市場・組織の統合的マネジメント』、NTT 出版(2004) 参考文献は適宜紹介・配布する。		
【備考】	国内・海外の金融機関において長期かつ多彩な海外勤務経験を有する教員が、 そこでの実務経験も踏まえ、イノベーション原理特論について講義する。		
【社会人聴講生】	社会人聴講生聴講可	【科目等履修生】	科目等履修生履修可

【科目名】	社会科学研究法特論	Advanced Study in Research Method ofSocial Science	
【開講時期】	2023 年度前期		
【科目責任者】	笠原民子、森勇治		
【担当教員】	笠原民子、森勇治		
【授業の目的・方法】	科学的な研究方法論の基本的な知識を身につける。2023 年は、基本的に対面実施。状況に応じてオンライン（Zoom）で実施します。		
【到達目標】	修士研究を遂行するために必要な方法論の基本的な知識を身につける		
【準備学習】	粗いもので構わないので、自分の研究計画を話せるようにしておくこと		
【授業展開】	※授業の最初に最新のシラバスを提示します ・第 1・2 回　ガイダンス、イントロダクション ・第 3・4 回　批判的思考 ・第 5・6 回　リサーチ・デザインとは何か ・第 7・8 回　リサーチ・デザインの基本型 ・第 9・10 回　量的研究 ・第 11・12 回　質的研究 ・第 13・14 回　受講者によるプレゼンテーション：実際に修士論文で扱うテーマのリサーチ・デザイン案 ・第 15 回　まとめ		
【評価方法】	講義への貢献点：50%、プレゼンテーション：50%		
【テキスト】	テキストは授業開始前までに履修者に案内します。。		
【参考書】	授業の中で紹介・配布します		
【備考】	1　受講希望者は、事前に科目担当教員（笠原・森）までメールにて受講希望を伝えてください。 2　講義開始時に、大学院生（修士課程）の指導教員となっている教員には、講義にて登壇してもらう可能性がある。		
【社会人聴講生】	受け入れない。	【科目等履修生】	受け入れない。

【科目名】	マーケティング特論	Advanced Study in Marketing	
【開講時期】	2023 年度後期		
【科目責任者】	岩崎邦彦		
【担当教員】	岩崎邦彦		
【授業の目的・方法】	本講義は、多様化する現代のマーケティングを把握するために必要な理論の体系的把握、および、現実に生じているマーケティング事象を解明・理解するための思考のフレームワークを身につけることを目標とする。 本講義では、現代のマーケティングの理論と実践に関する体系的な講義を行うとともに、適宜、マーケティングの応用事例や実践的課題を取り上げ、受講生のグループワークやクラス討議などを行う。		
【到達目標】	理論と実践を融合して進める講義や、ディスカッションを通じて、マーケティング分野で生じる問題の発見、市場の分析力、マーケティング戦略策定のために必要なスキルを身につけ、マーケティングを実践に生かすことを、本講義の到達目標とする。		
【準備学習】	事前に、参考文献を参照すること等によって、本講義で取り扱うテーマについて、関心や問題意識を深めること。 講義で紹介したマーケティングの事例や、身の回りにあるマーケティング事象について、問題意識を持ち、自ら考えることによって、講義での学びを実践につなげる工夫をすること。		
【授業展開】	1　イントロダクション：現代のマーケティング焦点 2　マーケティング理論のレビュー（1）：マーケティング戦略 3　マーケティング理論のレビュー（2）：製品戦略、価格戦略 4　マーケティング理論のレビュー（3）：プロモーション戦略、流通戦略 5　価値の創造（1）：製品開発の発想法 6　価値の創造（2）：製品開発の実践 7　スモールビジネスマーケティング（1） 8　スモールビジネスマーケティング（2） 9　マーケティング理論の応用と実践：小売業のマーケティング（1） 10　マーケティング理論の応用と実践：小売業のマーケティング（2） 11　マーケティング理論の応用と実践：企業を強くするブランドづくり（1） 12　マーケティング理論の応用と実践：企業を強くするブランドづくり（2） 13　マーケティング理論の応用と実践：観光と地域のマーケティング（1） 14　マーケティング理論の応用と実践：観光と地域のマーケティング（2） 15　総　括		
【評価方法】	各回のプレゼンテーション内容、講義への取組、課題レポートの内容を評価。 総合的な評価をスコア化し、本研究科・採点評価基準に沿って成績評価。		
【テキスト】	岩崎邦彦『小さな会社を強くするブランドづくりの教科書』日本経済新聞出版 『世界で勝つブランドをつくる』日本経済新聞出版 『地域引力を生み出す　観光ブランドの教科書』日本経済新聞出版 『引き算する勇気：会社を強くする逆転発想』日本経済新聞出版		
【参考書】	岩崎邦彦『小が大を超えるマーケティングの法則』日本経済新聞出版 『スモールビジネス・マーケティング』中央経済社		
【備考】			
【社会人聴講生】		【科目等履修生】	

【科目名】	アグリビジネス特論	Advanced Study in Agribusiness	
【開講時期】	2023 年度前期		
【科目責任者】	岩崎邦彦		
【担当教員】	岩崎邦彦		
【授業の目的・方法】	本講義は、現代の農業、アグリビジネスを把握するために必要な理論の体系的把握、および、現実に生じている農業やアグリビジネスに関わる事象を解明・理解するための思考のフレームワークを身につけることを目標とする。 本講義では、現代の農業・アグリビジネスの理論と実践に関する体系的な講義を行うとともに、農業マーケティング、農業ブランディングの応用事例や実践的課題を取り上げ、受講生のグループワークやクラス討議などを行い、理解を深める。		
【到達目標】	理論と実践を融合して進める講義やディスカッションを通じて、農と食のマーケティング分野で生じる問題の発見、市場の分析、アグリビジネスのマーケティング戦略策定のために必要なスキルを身につけることを、本講義の到達目標とする。		
【準備学習】	事前に、参考文献や講義で紹介する資料を参照すること等によって、本講義で取り扱うテーマについて、関心や問題意識を深めること。 講義で紹介したアグリビジネスやフードビジネスの事例や、食や農に関わるマーケティング事象について、自ら問題意識を持ち、自ら考えることによって、講義での学びを実践につなげる工夫をすること。		
【授業展開】	1　ガイダンス：現代の農業ビジネスと諸課題 2　農業のマーケティング：理論 3　農業のマーケティング：実践 4　農産物のブランドづくり：理論 5　農産物のブランドづくり：実践 6　農産物の流通：流通システム 7　農産物の流通：事例（ファーマーズマーケット、直販など） 8　6 次産業化の研究 9　農業のサービス化 10　農業と観光：アグリツーリズム 11　地域と農業：中山間地のマーケティング 12　緑茶のマーケティング 13　農産物の輸出戦略 14　日本食の海外展開 15　総括		
【評価方法】	・授業への取り組み状況状況、提出されたレポートを 100 点満点で採点。 ・総合得点を本学部・採点評価基準に沿って成績評価。		
【テキスト】	岩崎邦彦「農業のマーケティング教科書：食と農のおいしいつなぎかた」日本経済新聞出版 「世界で勝つブランドをつくる：なぜ、アメーラトマトはスペインで最も高く売れるのか」		
【参考書】	岩崎邦彦「緑茶のマーケティング：茶葉ビジネスからリラックスビジネスへ」農文協		
【備考】			
【社会人聴講生】	「条件付きで受入」 ・事前に教員にメールなどで相談すること ・レポート提出、プレゼンテーション、ディスカッションあり	【科目等履修生】	

【科目名】	経営組織論特論	Advanced Study in Management andOrganization	
【開講時期】	2023 年度前期		
【科目責任者】	国保 祥子		
【担当教員】	国保 祥子		
【授業の目的・方法】	本授業の目的は、学説史に根ざした経営組織論の知識を習得することにあります。企業、大学、政府など、今日の社会を考える上で組織に対する考察を欠かすことはできません。本授業では、こうした組織に対する理解を深めるために、経営学の学説を辿りながら経営組織論を学びます。 授業の方法は、テキストを輪読する形式をとります。割り当てられた発表者の発表をもとに、ディスカッションを通じて授業は進められます。また参加者の関心や分野にあわせて参考図書は変更します（初回授業で決定します）。		
【到達目標】	基本的な組織理論について理解する		
【準備学習】	経営分野の科目を事前または同時に履修することが望ましい		
【授業展開】	下記を基準に、興味関心や進度に応じて変更します。 Session-1・2 イントロダクション／なぜ組織について学ぶのか（序章） Session-3・4 組織の定義（第 1 章）／組織目的（第 2 章） Session-5・6 コミュニケーションと調整（第 3 章）／貢献意欲（第 4 章） Session-7・8 合理的システムの設計（第 5 章）／自生的システムの創発（第 6 章） Session-9・10 組織プロセス（第 7 章）／経営資源としての変化する人（第 8 章） Session-11・12 環境と組織（第 9 章）／戦略と組織学習（第 10 章） Session-13・14 イノベーションと組織（第 11 章）／変化を続ける組織（第 12 章）		
【評価方法】	授業への取り組み姿勢および期末レポートによって評価します。		
【テキスト】	高尾義明著 「はじめての経営組織論」 有斐閣ストゥディア ISBN 978-4-641-15068-3		
【参考書】	授業の中で紹介・配布します		
【備考】	教科に関する科目（高等学校 商業）		
【社会人聴講生】	受け入れる	【科目等履修生】	受け入れる

【科目名】	ファミリービジネス特論	Advanced Study in Family Business	
【開講時期】	2023 年度後期		
【科目責任者】	落合　康裕		
【担当教員】	落合　康裕		
【授業の目的・方法】	ファミリービジネスは、日本企業の約 97%を占めており、日本経済の中心的役割を果たしています。先行研究によると、ファミリービジネスは一般企業と比較して業績や事業継続の優位性が示されています。同時に、現経営者と後継者の世代間の関係性、同族と非同族の関係性、株主や取引先との関係性など多様な利害関係者との調整が必要な複雑な経営組織です。ファミリービジネスの研究は、欧米研究を中心に 1950 年代から始められ、日本においても、昨今の大塚家具の問題などファミリービジネスの事業承継の問題を中心に、当該研究領域に対する関心が高まってきています。 本講義では、ファミリービジネス研究の中心的なテーマである事業承継、次世代の企業家活動、ファミリー・ガバナンスの概念を取りあげます。また、ケース・ディスカッションを通じて、理論の試論的な活用法だけではなく、事例における状況把握、評価、意思決定という実際の現象に依拠して考察することを重視します。本講義を通じて、受講生の方々は実践の厳しさに耐えうる強靭な知識の習得を図ることができるでしょう。 なお、新型コロナウイルス感染症防止などに備え、遠隔授業(Zoom による同時双方向型)を適宜取り入れて講義を行う。		
【到達目標】	中小企業者の観点から、事業承継や経営革新について分析、助言できる能力を養成する。		
【準備学習】	講義前に、日刊の経済新聞（一般紙の経済欄を含む）などに目を通して、ファミリービジネスや事業承継などのテーマについて考える習慣をつけておいてください。また、講義後は、講義前の自分の仮説を検証する作業を講義資料や標準的な教科書を通じて行ってください。		
【授業展開】	1 ファミリービジネスの定義 2 ファミリービジネスの特徴 3 事業承継のプロセス 4 事業承継と後継者育成 5 ケースディスカッション①（山本海苔店／前編） 6 ケースディスカッション②（山本海苔店／後編） 7 後継者の企業家活動の生成 8 現経営者世代の役割と課題 9 ケースディスカッション③（近江屋ロープ／前編） 10 ケースディスカッション④（近江屋ロープ／後編） 11 世代間行動の連鎖性 12 ファミリー・ガバナンス 13 ケースディスカッション⑤（大和川酒造店／前編） 14 ケースディスカッション⑥（大和川酒造店／前編） 15 まとめ ※具体的な授業計画は上記の通りですが、受講者の理解度をふまえて変更することがあります。？		
【評価方法】	授業への取り組み、レポートにもとづいて総合的に評価。		
【テキスト】	落合康裕（2019）『事業承継の経営学：企業はいかに後継者を育成するか』白桃書房 . 落合康裕（2016）『事業承継のジレンマ：後継者の制約と自律のマネジメント』白桃書房 .		
【参考書】	後藤俊夫（監修）落合康裕（企画編集）（2022）『ファミリービジネス白書 2022 年度版：未曾有の環境変化と危機突破力』白桃書房.		
【備考】	予備知識は特に必要ありませんが、「経営学」関連の授業を履修していると理解がより深まると考えます。		
【社会人聴講生】		【科目等履修生】	

【科目名】	経営史特論	Advanced Study in Business History	
【開講時期】	2023 年度前期		
【科目責任者】	佐々木 聡		
【担当教員】	*佐々木 聡		
【授業の目的・方法】	企業者史(entreprenurial history)のアプローチから，日本の主な企業家によるさまざまな革新（innovation）の事例を学ぶことによって，革新を生み出す主体的条件と客体的条件を考察する能力を身につける。 幕末・維新期の動乱期から，高度経済成長期にいたる時期の主な企業家の革新の事例を，その企業家個人の資質形成と当該期の社会経済史的状況を踏まえながら学び，革新を可能とする諸条件，革新を促す諸条件などについて整理し，近未来の企業家象を展望する。 なお，2023(令和 5）年度の授業は，ZOOMでのオンライン（リアルタイム型）で実施します。その場合に備えてPC環境と通信環境を整えておいて下さい。土曜日3時間（3コマ）を5回にわたって実施する予定です。		
【到達目標】	日本の企業経営史の概要と代表的な経営者の経営革新について説明できる基礎知識を身に付けるとともに，経営史・企業者史をふまえて日本の企業経営の近未来について展望できる能力を身に付ける。		
【準備学習】	佐々木聡監修『すごい実業家のアカン話』（ナツメ社）を読んでおいて下さい。そのうえで，ご自身の関心のある企業家を佐々木聡編『日本の企業家群像』『日本の企業家群像Ⅱ』『日本の企業家群像Ⅲ』のなかから，複数，探しておいて下さい。		
【授業展開】	1．経営史学と企業者史学 2．幕末維新の動乱と企業者機会−安田善次郎− 3．幕末維新の動乱と企業者機会−浅野総一郎・大倉喜八郎− 4．会社企業の創出と財閥の形成−渋沢栄一と岩崎弥太郎（三菱）− 5．新興小商人の知恵と工夫−初代長瀬富郎（花王）と2代鈴木三郎助（味の素）− 6．都市型第3次産業の形成−小林一三（阪急・東宝）− 7．新産業の形成（自動車）−鮎川義介（日産）と豊田喜一郎（トヨタ）− 8．新産業の形成（電気機械）−松下幸之助（パナソニック）と小平浪平（日立製作所）− 9．早川徳次（シャープ）と服部金太郎（セイコー） 10．高度成長期の躍進−井深大と盛田昭夫（ソニー） 11．高度成長期の躍進−本田宗一郎と藤沢武夫（ホンダ） 12．規制の打破と新事業の創出−飯田亮（セコム）と田口利八（西濃運輸） 13．流通の革新−中内功（ダイエー）と鈴木俊文（セブンイレブン） 14．「日本的経営」の紹介と企業国際化の試み−小林宏治（NEC）と丸田芳郎（花王） 15．まとめ		
【評価方法】	授業への取り組みの積極性と授業の理解度（40%），課題レポート（40%），まとめの理解度試験（20%）		
【テキスト】	佐々木聡編『日本の企業家群像』（丸善）,佐々木聡『日本の企業家群像Ⅱ』（丸善） 佐々木聡『日本の企業家群像Ⅲ』（丸善）， 佐々木聡『日本の企業家9　丸田芳郎』（PHP 研究所）		
【参考書】	佐々木聡編『日本の戦後企業家史』（有斐閣），　宇田川勝・中村青志編『マテリアル日本経営史』（有斐閣），佐々木聡『シリーズ情熱の日本経営史③　暮らしを変えた美容と衛生』（芙蓉書房），佐々木聡監修『すごい実業家のアカン話』（ナツメ社）		
【備考】	毎回，講義の後，質疑応答を行って，理解を深めることにしたい。強い学習意欲を求めたい。 教科に関する科目　（高等学校　商業） 一般財団法人の研究所で『会社史』の編纂・執筆の経験を有する教員が，実際の企業経営の発展や企業経営者について解説する。		
【社会人聴講生】	正規履修生がいれば，正規の手続きを完了した社会人聴講生の聴講可。	【科目等履修生】	科目等履修生聴講可。

【科目名】	経営戦略特論	Advanced Study in Business Strategy	
【開講時期】	2023 年度前期		
【科目責任者】	落合　康裕		
【担当教員】	落合　康裕		
【授業の目的・方法】	経営戦略は、現代経営学における中心的テーマの一つです。経営戦略の本質は、企業経営における各機能（生産、販売、財務、人事、企画など）を総合化することにあるといわれています。経営戦略論は、生産や販売など経営活動の各機能について専門的に考察する概念と異なり、企業の経営全般について横断的に考察することが求められる概念です。そのため、経営戦略は経営者に求められる長期的な戦略思考にかかせません。 本講義では、経営戦略の立案、事業システムの構築、戦略を司る企業家の活動プロセスなど三つの主要な経営戦略にかかわるテーマを取りあげます。また、講義では経営現象を説明する論理の習得に加え、企業事例に基づくケース・ディスカッションを通じて、なぜその論理が有効かについても議論します。本講義を通じて、受講生の方々は実践の厳しさに耐えうる強靭な知識の習得を図ることができるでしょう。 なお、新型コロナウイルス感染症防止などに備え、遠隔授業(Zoom による同時双方向型)を適宜取り入れて講義を行う。		
【到達目標】	全社的な視点から経営者の戦略立案や実行について分析、助言できる能力を養成する。		
【準備学習】	講義前に、日刊の経済新聞（一般紙の経済欄を含む）などに目を通して、競争戦略や競争優位などのテーマについて考える習慣をつけておいてください。また、講義後は、講義前の自分の仮説を検証する作業を講義資料や標準的な教科書を通じて行ってください。		
【授業展開】	1 オリエンテーション 2 Panasonic の沿革 3 企業家・松下幸之助 4 阪急電鉄の戦略 5 企業家・小林一三 6 本田技研の戦略 7 企業家・本田宗一郎 8 ソニーの戦略 9 企業家・井深大 10 ダイエーの戦略 11 企業家・中内功 12 花王の戦略 13 企業家・丸田芳郎 14 ヤマト運輸の戦略 15 企業家・小倉昌男 ※具体的な授業計画は上記の通りですが、受講者の理解度をふまえて変更することがあります。		
【評価方法】	授業への取り組み、レポートにもとづいて総合的に評価。		
【テキスト】	石井淳蔵・奥村昭博・加護野忠男・野中郁次郎（1996）『【新版】経営戦略路』有斐閣. 嶋口　充輝　・内田　和成・黒岩　健一郎編（2016）『1 からの戦略論<第 2 版>』碩学舎.		
【参考書】			
【備考】	予備知識は特に必要ありませんが、「経営学」関連の授業を履修していると理解がより深まると考えます。		
【社会人聴講生】	社会人聴講生聴講可 ＜受入条件＞ とくになし	【科目等履修生】	科目等履修生履修可 ＜受入条件＞ ・とくになし

【科目名】	国際比較経営特論	Advanced Study in InternationalComparative of Business Management	
【開講時期】	2023 年度後期		
【科目責任者】	竹下　誠二郎		
【担当教員】	*竹下　誠二郎		
【授業の目的・方法】	授業目標 1）　ガバナンスの違いが国際化・イノベーションの進展に与える影響について理解する。 2）　国際化・イノベーションに適切な環境を整備し、必要なリソースを配分し、収益化に到達させる各ガバナンスのプロセスを理解・習得する。 国際化とイノベーションは企業にとって最も大きな変動要因である。しかし国際化やイノベーションが実を結ぶには創造性と技術力に加え、生産力、マーケティング、金融、流通などとのコラボレーションと統合が不可欠だ。イノベーションのガバナンスは組織デザインなどを通じ、イノベーションに適切な環境を整備し、必要なリソースを配分し、国際的な競争優位を獲得するための収益化に導く機構・コンセプトである。 授業方法 レクチャーが中心ですが、理論をよりよく解釈するために、過去・現在進行中の企業事例を頻繁に使い、実践的な考え方を身につけることも目指す。ゲスト・スピーカーも招くことがある。質問、発言など、生徒の積極的な参加を大いに重視する。		
【到達目標】	1）　ガバナンスの違いが国際化・イノベーションの進展に与える影響について理解する。 2）　国際化・イノベーションに適切な環境を整備し、必要なリソースを配分し、収益化に到達させる各ガバナンスのプロセスを理解・習得する。		
【準備学習】	特になし		
【授業展開】	第 1 回　イントロダクション 第 2 回　経営戦略における国際化・イノベーションと競争優位 第 3 回　国際化・イノベーションのモネタイゼーションとガバナンス 第 4 回　企業の国際化・多角化 第 5 回　国際比較:　製造業のガバナンス 第 7 回　国際比較:　サービス業のガバナンス 第 7 回　マーケティングの比較分析 第 8 回　ファイナンスの比較分析 第 9 回　ポストコロナの世界・日本と静岡（1） 第 10 回　ポストコロナの世界・日本と静岡（2） 第 11 回　欧米型ガバナンスと国際化・イノベーション 第 12 回　戦略的ツールとしての CSR 第 13 回　日本型ガバナンスの課題：リーダーシップ 第 14 回　危機管理の比較分析 第 15 回　プレゼンテーション		
【評価方法】	授業への取り組み：50%、レポート・発表：50%		
【テキスト】	テキストは特に指定しない。参考文献は適宜紹介・配布する。 参考書： 野中郁次郎・竹内弘高著「知識創造企業」東洋経済		
【参考書】	参考書： 野中郁次郎・竹内弘高著「知識創造企業」東洋経済		
【備考】	国内・海外の金融機関において長期かつ多彩な海外勤務経験を有する教員が、実務経験も踏まえ、国際比較経営特論について講義する。		
【社会人聴講生】	「社会人聴講生聴講可」	【科目等履修生】	「科目等履修生履修可」

【科目名】	国際経営特論	Advanced Study in International Business	
【開講時期】	2023 年度前期		
【科目責任者】	笠原 民子		
【担当教員】	笠原　民子		
【授業の目的・方法】	本講義の目的は、多国籍企業特論（前期）での講義内容を踏まえて、多国籍企業のマネジメント（国際経営）に関する基礎的知識及び最新の理論的知識を習得することにある。 本講義では、国際経営に関する理論を学び、それを用いて、多国籍企業が直面している実態を分析する。 多国籍企業特論同様、本講義でもいかに国際経営研究を進めるかという視点から、方法論に関する講義も行う。 最終的に、受講者が多国籍企業の抱える諸課題を理論的視点から切り取り、分析し、解決策を提示できるようになることを目指す。		
【到達目標】	1）国際経営論に関連する様々なフレームワークや理論を論理的に説明することができる。 2）国際経営論に関連する様々な理論やフレームワークを自らの視点で解釈し、多国籍企業が直面するマネジメントの課題を発見し、分析し、解決策を提示することができる。 3）国際経営に関する研究の方法論を理解し、説明することができる。		
【準備学習】	毎回の講義で学ぶトピックに関連する書籍や論文を指定する。受講生には、講義当日までに講義資料を熟読し、当日の講義に参加することを求める。 また講義内容に関しての質問や疑問等がある場合には、講義中に発言して、質問や疑問等の解消に努めてほしい。 毎回の講義内容について各自で復習することを求める。ただし、復習の過程で出てきた新たな疑問や質問は、次の講義時で受講生と共有することを求める。		
【授業展開】	第 1 回：ガイダンス：講義目的、概要、評価方法等の説明 第 2 回：方法論①：国際経営研究をどのように進めるか 第 3 回：方法論②：国際経営研究をどのように進めるか 第 4 回：多国籍企業のマネジメント①経済学的アプローチに関連する理論：RVB 第 5 回：多国籍企業のマネジメント②経済学的アプローチに関連する理論：エージェンシー理論 第 6 回：受講者によるプレゼンテーション 第 7 回：多国籍企業のマネジメント③マクロ心理学的アプローチに関連する理論：両利きの経営 第 8 回：多国籍企業のマネジメント④マクロ心理学的アプローチに関連する理論：トランザクティブ・メモリ・システム 第 9 回：受講者によるプレゼンテーション 第 10 回：多国籍企業のマネジメント⑤ミクロ心理学的アプローチに関連する理論：リーダーシップ 第 11 回：多国籍企業のマネジメント⑥ミクロ心理学的アプローチに関連する理論：認知バイアス 第 12 回：受講者によるプレゼンテーション 第 13 回：多国籍企業のマネジメント⑦社会学的アプローチに関連する理論：ソーシャルキャピタル理論、強い紐帯・弱い紐帯 第 14 回：多国籍企業のマネジメント⑧社会学的アプローチに関連する理論：制度論 第 15 回：プレゼンテーション		
【評価方法】	平常点（40%）＋講義への貢献度（30%）＋プレゼンテーション（30%）で評価する。		
【テキスト】	本講義で使用する文献等については，第 1 回の講義時に指定する。		
【参考書】	本講義で使用する文献等については，第 1 回の講義時に指定する。		
【備考】	学部で公開されている国際経営、多国籍企業論に関連する科目を履修していることが望ましい。 H25 年度以降入学者のみ履修可。		
【社会人聴講生】	社会人聴講生聴講可 ただし，正規学生と同様の履修条件で講義に臨んでもらう。また，プレゼンテーション及び講義課題等についても正規学生と同様に行ってもらう。	【科目等履修生】	科目等履修生履修要相談 ただし，受講が可となった場合には，正規学生と同様の履修条件で講義に臨んでもらう。また，プレゼンテーション及び講義課題等についても正規学生と同様に行ってもらう。

【科目名】	多国籍企業特論	Advanced Study in Multinational Enterprises	
【開講時期】	2023 年度前期		
【科目責任者】	笠原 民子		
【担当教員】	笠原 民子		
【授業の目的・方法】	本講義の目的は、多国籍企業についての基礎的知識及び最新の理論的・実践的知識を習得することにある。 本講義では、多国籍企業のマネジメントに関する最新の研究（書籍、論文）を輪読し、ディスカッションを中心に進める。 最終的に、受講者が、理論的視点から多国籍企業を取り巻く環境や多国籍企業が直面している諸問題を切り取り、分析できるようになることを目指す。		
【到達目標】	・多国籍企業論及び国際経営論に関連する様々な理論やフレームワークを説明することができる。 ・多国籍企業が直面するマネジメントの課題を発見し、既存研究と同じように分析することができる。		
【準備学習】	毎回の講義で学ぶトピックに関連する書籍や論文を指定する。受講生には、講義当日までに講義資料を熟読し、当日の講義に参加することを求める。 また講義内容に関しての質問や疑問等がある場合には、講義中に発言して、質問や疑問等の解消に努めてほしい。 毎回の講義内容について各自で復習することを求める。ただし、復習の過程で出てきた新たな疑問や質問は、次の講義時で受講生と共有することを求める。		
【授業展開】	第 1 回：ガイダンス：講義目的、概要、評価方法等の説明 第 2 回：多国籍企業とは何か 第 3 回：多国籍企業とグローバリゼーション① 第 4 回：多国籍企業とグローバリゼーション② 第 5 回：方法論①（多国籍企業研究をどのように進めるか） 第 6 回：方法論②（多国籍企業研究をどのように進めるか） 第 7 回：多国籍企業の戦略① 第 8 回：多国籍企業の戦略② 第 9 回：多国籍企業の戦略に関するプレゼンテーション 第 8 回：多国籍企業の組織① 第 10 回：多国籍企業の組織② 第 11 回：多国籍企業の組織に関するプレゼンテーション 第 12 回：多国籍企業のイノベーション① 第 12 回：多国籍企業のイノベーション② 第 13 回：多国籍企業のイノベーションに関するプレゼンテーション 第 14 回：多国籍企業研究とは 第 15 回：春学期のまとめ		
【評価方法】	平常点（40%）＋講義への貢献度（30%）＋プレゼンテーション（30%）で評価する。		
【テキスト】	本講義で使用する文献等については，第 1 回の講義時に指定する。 ただし，受講者の希望を踏まえて，輪読する書籍を決定する場合もある。		
【参考書】	参考文献等については，第 1 回の講義時に指定する。		
【備考】	学部で公開されている国際経営，多国籍企業論に関連する科目を履修していることが望ましい。 H25 年度以降入学者のみ履修可。		
【社会人聴講生】	社会人聴講生聴講可 ただし，正規学生と同様の履修条件で講義に臨んでもらう。また，プレゼン及び講義課題等についても正規学生と同様に行ってもらう。	【科目等履修生】	科目履修生聴講可 ただし，正規学生と同様の履修条件で講義に臨んでもらう。また，プレゼン及び講義課題等についても正規学生と同様に行ってもらう。

【科目名】	テクノロジーマネジメント特論	Advanced Study in Technology Management	
【開講時期】	2023 年度後期		
【科目責任者】			
【担当教員】	竹中　厚雄		
【授業の目的・方法】	製品・技術開発のあり方が企業の競争力に与える影響は極めて大きい。また、企業の戦略や組織のマネジメントのあり方によって、製品・技術開発の成果は大きく左右されることになる。こうした問題は、経営学では主として「テクノロジーマネジメント」、「技術経営」、「イノベーションマネジメント」などと呼ばれる領域においてこれまで活発な議論がなされてきた。この授業は、主に企業の製品・技術開発の戦略や組織のマネジメントに関する文献を読み解くことで、こうした問題の背後にある論理について理解を深めることを目的とする。 授業は、まず指定の文献（要購入）の輪読によって進められる。毎回、受講生の中から発表担当者を割り当てるので、担当者は事前に担当する箇所を熟読し、レジュメを作成の上、発表すること。発表内容を踏まえて全員でディスカッションを行う。また、発表担当者以外の受講生も全員必ず事前に該当する章を熟読し、毎回レポートを作成・持参の上、当日の議論に参加することが求められる。 指定の文献の読了後は、テクノロジーマネジメントの問題領域からより専門的なリーディング（書籍・論文）を用意し、輪読を行う。 また、最終回では授業中に登場したテーマ・理論的フレームワークに基づき、受講生自らが業界・企業の分析を行い、プレゼンテーションを作成・報告することが求められる。		
【到達目標】			
【準備学習】			
【授業展開】	授業は、まず下記の文献の輪読によって進められる。 延岡健太郎『MOT［技術経営］入門』日本経済新聞社、2006 年（要購入）。 第 3 回から第 10 回までは上記文献の輪読を行い、第 11 回以降は個別の研究テーマに関わるより専門的なリーディングを読み解いていく予定である。 1.ガイダンス 2.テクノロジーマネジメントの問題領域 3.技術経営の役割と視点・組織能力の役割 4.製品アーキテクチャ 5.コア技術戦略・プラットフォーム戦略 6.イノベーションの理論と本質 7.組織構造のデザイン 8.組織プロセス・プロジェクト知識のマネジメント 9.顧客価値創造の事業システム 10.企業間ネットワークとマネジメント 11.成熟産業の脱成熟 12.イノベーターのジレンマ 13.自動車産業の製品開発 14.ビジネス・アーキテクチャ 15.最終報告・まとめ		
【評価方法】	受講生の発表、毎回のレポートの提出、議論への参加・貢献、および最終報告を総合的に評価する。		
【テキスト】	延岡健太郎『MOT［技術経営］入門』日本経済新聞社、2006 年（要購入）。 テキストは各自で入手すること。第 11 回以降のリーディングについては授業中に配布する。		
【参考書】	授業内で適宜紹介する。		
【備考】	受講生全員が、経営学の学部レベルの学術的知識を既に体系的に身につけており、日本語での専門的な文献の読解、発表、議論、論述等が不自由なく行えることを履修の必須条件とする。		
【社会人聴講生】	受入不可	【科目等履修生】	受入不可

【科目名】	新規事業創造特論	Advanced Study in New BuisinessDevelopmet
【開講時期】	2023 年度前期	
【科目責任者】	森　勇治	
【担当教員】	森　勇治	
【授業の目的・方法】	第三次産業革命が進行し、グリーンニューデールの必要性が叫ばれるが、その実現にはいくつもの社会的イノベーションが必要となる。この大転換に産業、金融、政府、それに我々市民もそれぞれ真剣な対応が求められているはずだが、さて我々の周囲ではどのような変化が見られるだろうか。SDGs はただのファッションで終わるのか。 この授業では現在大きな岐路を迎える社会経済環境のパラダイムシフトを理論的に考察しながら、いくつかのカギとなる概念について議論することを目的としている。世界各地では都市に人口が集中し、都市基盤に混乱が生じる可能性があるとも言われ、AI や IoT などを活用して、「都市」を効率的に経営しようという発想で生み出された概念がスマートシティ（スマートタウン/スマートコミュニティ）である。日本でも取り組まれているが、そこには大きな課題がみられる。手始めに多様な分野からの新規事業が集中しているそのスマートシティに関する我々の論文を読み、そこで議論されている（もしくはされてない、されるべき）論点について取り上げ、履修者とともに議論を行う。	
【到達目標】	社会的イノベーションについての基礎的な知識が得られる。 英文トップジャーナルの最新論文を読むことで、世界の学術の潮流を知ることになる。また論文の作法についての基礎を学ぶ。 記述的研究と分析的研究の区別ができるようになる。	
【準備学習】	毎回の講義では事前に事前学習のための論文等を提示するので、それを批判的に読みこなす必要がある。それに基づき、討論を行う。	
【授業展開】	第1回：ガイダンス：授業概要、成績評価の説明など 第2回：スマートシティ（1）：論文の輪読 第3回：スマートシティ（2）：論文の輪読 第4回：現在は歴史的転換点にあるのか：第三次産業革命？　Society 5.0？ 第5回：限界費用ゼロの社会 第6回：グリーンニューディール 第7回：　日本の電力産業（1）：歴史的展開 第8回：日本の電力産業（2）：電力自由化と再生可能エネルギーへの対応 第9回：　科学至上主義とシンギュラリティ 第 10 回：　デジタル封建主義 第 11 回：　コモンズ 第 12 回：　市民参加とエンパワーメント 第 13 回：社会的責任投資 第 14 回：官民連携から官官連携への転換 第 15 回：まとめ	
【評価方法】	授業への参加（毎回の報告）（60%）と最終レポート（40%）	
【テキスト】	Pianezzi, D., Mori, Y. and Uddin, S., (2021). Public-Private Partnership in a Smart City: a curious case in Japan. International Review of Administrative Sciences, 002085232110518-002085232110518 この論文を手掛かりとして、議論をはじめたい。他の授業テーマ等についての提案も歓迎する。	
【参考書】	日本語の参考書の例をいくつか挙げる（順不同）が、それ以外の書籍・論文の提案を歓迎する。 マッツカート：『企業家としての国家』『ミッション・エコノミー』 ミエッティネン：『フィンランドの国家イノベーションシステム』 デュフロ：『貧困と闘う知：教育、医療、金融、ガバナンス』 リフキン：『限界費用ゼロ社会』、『グリーン・ニューディール』 サイド：『失敗の科学：失敗から学習する組織、学習できない組織』 アセモグル・ロビンソン：『自由の命運』、『国家はなぜ衰退するのか』 ラジャン：『第三の支柱：コミュニティ再生の経済学』 スコット：『実践　日々のアナキズム』、『ゾミア』、『反穀物の人類史』 リドレー：『人類とイノベーション』	

<table>
<tr><td></td><td colspan="3">グレーバー:『ブルシット・ジョブ　どうでもいい仕事の理論』、『アナーキスト人類学のための断章』
キング・ペティ:『テクノソーシャリズムの世紀』
安宅和人:『シン・ニホン　AI×データ時代における日本の再生と人材育成』
堤未果:『日本が売られる』、『デジタル・ファシズム』
小川さやか:『チョンキンマンションのボスは知っている:アングラ経済の人類学』
橘川武郎:『災後日本の電力業:歴史的転換点をこえて』
櫻井美穂:『世界の SDGs 都市戦略』
切通堅太郎他:『モビリティと地方創生』
宇沢弘文:『社会的共通資本』
石田・柏木(監修)『スマートシティ　Society5.0 の社会実装』
伊藤亜聖:『デジタル化する新興国』
牧兼充:『イノベーターのためのサイエンスとテクノロジーの経営学』</td></tr>
<tr><td>【備考】</td><td colspan="3">教科に関する科目　(高等学校　商業)

初回に授業の目的等について詳しく説明し、授業日程(開講時間)を調整するので、「必ず」初回から出席すること。(途中からの参加は認めない。)また受講生の希望等に応じて授業内容の大幅な変更も可能である。
履修予定者は授業内容等についても相談したいので、事前に「必ず」連絡すること。</td></tr>
<tr><td>【社会人聴講生】</td><td>社会人聴講生聴講可
歓迎致しますが、初回に簡単な面接をお願い致します。</td><td>【科目等履修生】</td><td>科目等履修生履修可
歓迎致しますが、初回に簡単な面接をお願い致します。</td></tr>
</table>

【科目名】	マネジメントコントロール特論	Advanced Study in Management ControlSystem
【開講時期】	2023 年度後期	
【科目責任者】	森　勇治	
【担当教員】	森　勇治	
【授業の目的・方法】	本授業では会計学の中でも、近年注目を集める政府会計・非営利組織の会計、もしくは公的領域においてアカウンタビリティがどのように扱われているのかについて議論したい。（なお履修者の要望に応じた変更は可能であるので、メールにて、その旨を伝えて欲しい。）	
【到達目標】	会計は言語とともに徴税のために生み出され、その後経営管理とともに発展し、資金調達の必要性から外部報告のための会計が分化したという歴史がある。このように政府会計と企業会計はそれぞれ刺激しあいながら発展を続けてきた歴史があるが、ごく最近まで政府会計については注目されることがなかった。本講義ではアカウンタビリティというキーワードとともに以下の点の理解を目指す。 1. 企業会計と政府会計の異同について理解する 2. 多様な政府会計の概要を理解する 3. 多様な非営利組織会計の概要を理解する	
【準備学習】	基本的に受講者からの報告に基づいて、議論を行う形で授業を展開する。基本的には教科書の要約と批判的展開を事前に準備してもらいたい。	
【授業展開】	第1回：ガイダンス：公共経営の変容と会計の機能 第2回：公会計の理論と実務の国際比較 第3回：市民と公共経営と公会計 第4回：国際公会計基準 第5回：公共経営の変容と公会計の対応 第6回：公共経営におけるコストマネジメント 第7回：地方自治体における業績管理 第8回：地方公会計改革の展開 第9回：地方議会における公会計の活用 第 11 回：中央政府における公会計の活用 第 12 回：税金の活用 第 13 回：独立行政法人における会計 第 14 回：公益法人・NPO 法人における会計 第 15 回：大学経営における会計	
【評価方法】	授業への参加（レポートと報告）（60%）と最終レポート（40%）	
【テキスト】	担当教員の問題意識にある程度近い書籍をあげた。履修者からの提案を歓迎する。 柴健次（編著）『公共経営と変容と会計学の機能』、同文館出版、2016 年	
【参考書】	以下が参考書になると思うが、授業展開に応じて、指示する。 大塚宗春・黒川行治（責任編集）『（体系現代会計学　第9巻　政府と非営利組織の会計』、中央経済社、2012 年 山谷清志（編著）『政策と行政』、ミネルバ書房、2021 年 國部克彦 『アカウンタビリティから経営倫理へ：経済を超えるために』、有斐閣、2017 年 松尾貴巳：『自治体の業績管理システム』、中央経済社、2009 年 樫谷隆夫（編著）：『公共部門のマネジメント：合意形成をめざして』、同文館出版、2016 年 越智信仁：『社会的共通資本の外部性制御と情報開示』日本評論社、2018 年 大橋弘（編）『EBPMの経済学』東京大学出版会、2020 年 アセモグル・ロビンソン：『自由の命運』、早川書房、2020 年 ラジャン：『第三の支柱：コミュニティ再生の経済学』、2021 年	
【備考】	教科に関する科目 （高等学校　商業） 初回に授業の目的等について詳しく説明し、授業日程を調整するので、「必ず」初回から出席すること。（途中からの参加は認めない。） 現時点では特に公的部門のガバナンスとアカウンタビリティに力点を置いた講義を考えているが、学生の要望（例えば民間営利事業における管理会計論の講義を希望する等）についても反映したいと考えている。そのため、要望については「事前」に電子メールで伝えて欲しい。もちろん開講日時も柔軟に対応する。	

	履修予定者は学部レベルの会計学をある程度理解し		
【社会人聴講生】	社会人聴講生聴講可 歓迎致しますが、初回に簡単な面接をお願い致します。	【科目等履修生】	科目等履修生履修可 歓迎致しますが、初回に簡単な面接をお願い致します。

【科目名】	企業評価特論	Advanced Study in Business Valuation	
【開講時期】	2023 年度前期		
【科目責任者】	上野　雄史		
【担当教員】	上野　雄史		
【授業の目的・方法】	本授業では、将来の企業業績を予想するために必要な指標やモデルについて学びます。 企業評価のための要素は大きく分けて 4 つあります。 （1）会計分析・・・会計方針と推定値を評価することによって会計情報の質を評価 （2）財務分析・・・比率を用いた業績指標とキャッシュ・フロー分析 （3）将来分析・・・市場の予測と企業の評価 （4）企業財務の分析・・・株式投資や信用分析を通じた企業財務に関する評価 　これらの要素を有機的に組み合わせることで、初めて企業評価は可能となります。 本授業では、こうした 4 つの要素を学んでいきます。		
【到達目標】	有価証券報告書・IR 情報に基づき、自分で分析を行い、投資意思決定を行えるようになること。		
【準備学習】	事前学習として、事前学習課題を提示するので、それを所定の方式で提出すること。 事後学習として、講義の振り返りの課題を提示するので、それを所定の方式で提出すること。		
【授業展開】	第1回：ガイダンス 第2回：財務諸表を用いた企業評価とフレームワーク 第3回：会計・財務分析・・・資産分析 第4回：会計・財務分析・・・・負債と資本分析 第5回：会計・財務分析・・・・収益性の分析 第6回：会計・財務分析・・・費用分析 第7回：会計・財務分析・・・事業体の分析 第8回：会計・財務分析・・・財務分析 第9回：予測分析・・・将来予測の手法 第 10 回：予測分析・・・企業評価の理論と概念 第 11 回：予測分析・・・予測の実施 第 12 回：企業財務の分析・・・株式分析 第 13 回：企業財務の分析・・・信用分析と財務的困窮予測 第 14 回：企業財務の分析・・・M&A 第 15 回：企業財務の予測・・・企業財務の方針		
【評価方法】	下記の 2 回のレポートで評価します（各 50 点で計 100 点を予定）。 1 回目・・・実際のデータを用いた会計・財務分析 2 回目・・・実際のデータを用いた予測・企業財務の分析 　ただし、受講者のレベルに応じて、受講者と相談の上で内容を変更することがありえます。		
【テキスト】	テキスト・参考書については初回の授業時に相談して決めます。		
【参考書】			
【備考】	教科に関する科目　（高等学校　商業）		
【社会人聴講生】	社会人聴講生聴講可	【科目等履修生】	

【科目名】	ソーシャル・ビジネス特論	Advanced Study in Social Business	
【開講時期】	2023 年度後期		
【科目責任者】	国保 祥子		
【担当教員】	国保 祥子		
【授業の目的・方法】	ソーシャル・ビジネスの実態と発展可能性を、理論と事例から考察します。 経済発展は起業家によってもたらされます。なかでも社会問題をニーズと捉え、イノベーションをもたらして新たな市場（商品／サービス／労働力）を作り、地域に雇用を生み出すソーシャル・ビジネスは、経済発展と社会問題の構造的解決を同時に実現します。このような社会性と経済性を両立させるビジネスのしくみには、NPO／民間企業の枠を超えて、学ぶところが多くあります。そのため本授業の履修者は、ソーシャル・ビジネスへの興味が薄い方も歓迎します。ただし（100%ではないにしろ）事業利益によって運営する事業を前提にしますので、ビジネスに興味のない方は基本的に想定していません。ビジネスに関する知識は授業の中で適宜補いますので、なくても構いません。 本授業では、経営学をベースにした理論と実事例を通じて、ソーシャル・ビジネスに関する知識を習得し、具体的な実践のイメージが出来ることを目的としています。また必要に応じて、社会問題の構造を理解し、解決策を考案するために必要な問題解決思考やチームづくりについても学びます。なお 2013 年度の授業では、東北の被災地で起こっているソーシャル・ビジネスの萌芽的事例を紹介し、ソーシャル・ビジネスとしての支援策を皆で考えたいと思っています。		
【到達目標】	ソーシャルビジネスに関する基本的な知識を習得する		
【準備学習】	授業の構成は履修者の希望によって変更していきます。授業開始前の連絡がありますので、履修希望者は必ず履修登録をしてください（後から登録解除をしていただいても構いませんので、履修する可能性がある人は必ず事前に履修登録をお願いします）		
【授業展開】	（授業の最初に最新のシラバスを配布します） イントロダクション 1,2 ベンチャーとは何か、事業機会の発見と顧客創造 ベンチャーの経営 3,4 ベンチャーの戦略とビジネスモデル 5,6 ベンチャーのマーケティング 7,8 ベンチャーの組織マネジメント 起業体験グループワーク 9 個人プレゼンとチーム形成 10,11 グループワークと経営相談会 12,13 グループワークと経営相談会 14,15 ビジネスプランの発表		
【評価方法】	以下 3 点を総合的に評価する。 ①授業内課題の提出率 ②授業貢献度 ③最終プレゼンテーションおよびレポート		
【テキスト】	授業の中で指定します		
【参考書】	授業の中で紹介・配布します		
【備考】	特になし		
【社会人聴講生】	受け入れる	【科目等履修生】	受け入れる

【科目名】	人的資源管理特論	Advanced Study in Human ResourceManagement	
【開講時期】	2023 年度前期		
【科目責任者】			
【担当教員】	上原　克仁		
【授業の目的・方法】	人的資源管理の基本的な考え方を学ぶとともに、いくつかのテーマについて、国内外の主要な論文の輪読を通じて理解を深めることを目的とします。 　授業は、テーマごと、前半は人的資源管理論の基本的な枠組みに関して講義形式で、後半は参加者による関連する文献・事例の報告とディスカッションによる演習形式で進めていきます。報告者には事前に文献等を読んで論点を把握し、内容を要約し解説を加えたレジュメを作成して報告してもらいます。		
【到達目標】	最新の人的資源管理の文献や論文を読むことで、理論と実証研究の方法に関して理解する。		
【準備学習】	報告者には事前に文献等を読んで論点を把握し、内容を要約し解説を加えたレジュメを作成してもらいます。 報告者以外の学生にも事前に文献等を読んで、講義で議論に参加できるように内容を理解してきてもらいます。 事後は講義内容を復習し、自ら講義できるようになって頂きます。		
【授業展開】	1 ガイダンス　本講義への誘い 2 採用基準の設定 3 適任者の採用 4 労働者の生産性を知る 5 変動給与それとも固定給与 6 人的資源理論 7 離職、解雇および希望退職 8 情報、シグナルおよび引き抜き 9 動機づけとしての昇進 10 社内における利害行動 11 年功型インセンティブ制度 12 チーム 13 非金銭的報酬 14 職務：課題と権限 15 評価 16 まとめ ただし、参加者の関心に応じてテーマを変更したり、順序を入れ替えることがあります。 また、企業で人事に携わる方をゲストスピーカーに招いて講演頂く可能性もあります。		
【評価方法】	文献・事例の報告、議論への参加（70点）、期末レポート（30点） 報告内容とそれに関する参加者との議論の内容、授業への貢献度を評価します。そして期末には、各自の問題関心に即した人的資源管理に関するレポートを提出してもらいます。		
【テキスト】	指定しない。		
【参考書】	Edward P. Lazear『人事と組織の経済学』日本経済新聞出版社, 1998 年 その他、適宜、紹介します。		
【備考】	特になし。		
【社会人聴講生】	聴講可能。但し、大学院生と同様に報告し、課題を提出して頂きます。	【科目等履修生】	履修可能。但し、大学院生と同様に報告し、課題を提出して頂きます。

【科目名】	流通イノベーション特論	Advanced Study in Logistics Innovation
【開講時期】	2023 年度前期	
【科目責任者】	酒井　理	
【担当教員】	酒井　理	
【授業の目的・方法】	消費者と生産者をつなぎ、商品やサービスを生産者から消費者へ円滑に移転させる活動である「流通」の構造や意義について学びます。 いま流通でおきている革新的な変化（イノベーション）に着目しつつ、なぜそのような変化が起きているのかを理解できるようになることが授業の目的です。 流通のしくみや特徴を学問的な枠組みで捉えるためのフレームを提供することで基礎的な知識を容易に獲得できるように授業は構成されます。 その上で、流通でおきているイノベーションを理解するステップで進めます。 資料を配付しますので、それらを利用して基礎的な知識を身につけます。 流通イノベーションのいくつかのケースを取り上げます。 それについて全員でディスカッションしながら「ワークショップスタイル」で授業を運営していく方法で進めます。 ただし、受講者人数にあわせて運営の方法を変更することがあります。その場合は、受講者と相談の上で決定します。	
【到達目標】	①流通および流通研究に関する基本的な用語を説明できるようになること ②流通および流通研究に関する一般的な知識を習得し、経営のしくみ、流通のイノベーションについて理解し説明できるようになること ③流通および流通研究に関する実際の現象や出来事を理論と結びつけながら流通のイノベーションについて理解できるようになること の 3 点を到達目標とします。	
【準備学習】	日頃から日々の社会の動き（とくに経済活動）に注意を払って、情報を獲得していることが大事です。 流通ビジネスの多くは、とくに小売業に関しては我々の身近なものです。 流通ビジネスがいかに成立しているのか、店舗での消費者行動・心理などにも考察を加えるようにしてください。 本授業の準備に関しては、配布資料や紹介する参考書からある程度知識を獲得して授業に臨んでください。 学んだことを活用して実際のケースをみていくことで学びの定着化を図ってください。	
【授業展開】	第 1 回　オリエンテーション ・講義の開始にあたって、全体を俯瞰して授業全体を理解します ・授業を通しておこなう企業研究課題の進め方について解説します 第 2 回　流通の役割 ・流通の社会における必要性 ・分散取引と集中取引、直接取引と間接取引 第 3 回　流通の構造 ・多段階構造 ・流通の長さと広さ 第 4 回　卸売業を理解する ・今の日本における卸売業の状況 ・卸売業の必要性 第 4 回　卸売業のタイプ ・総合商社と専門商社 ・ホールセラーとブローカー	

	・ラックジョバーとベンダー 第 5 回　卸売業を補完するビジネス ・棚管理サービス ・物流代行サービス 第 5 回　小売業を理解する ・小売業態とは何か ・業種と業態は何が違うのか 第 6 回　小売業のタイプ（1） ・デパートメントストアと GMS ・委託販売と消化仕入れ ・一括集中仕入れのバイイングパワー ・店舗数拡大の効果 第 7 回　小売業のタイプ（2） ・コンビニエンスストアとドラッグストア ・ドミナント戦略の効果 ・カテゴリー・マネジメント 第 9 回　小売業のタイプ（3） ・SPA とサプライチェーン ・垂直統合の強さ ・SPA というビジネスモデルのリスク 第 11 回　流通イノベーションのケース（1） ・小売業とインターネットの関係 ・EC ビジネス 第 12 回　流通イノベーションのケース（2） ・顧客体験の提供 ・DtoC とポップアップショップ 第 13 回　流通イノベーションを支えるサービス ・EC プラットフフォーマーの取り組み ・EC ビジネスとサプライチェーン 第 14 回　ディスカッション 　流通イノベーションのケースを理解したうえで未来の流通動向についてディスカッションします。 第 15 回　総括 授業をまとめて全体を通して理解を深めます。		
【評価方法】	レポート 70%、授業への関与 30%		
【テキスト】	特に指定しません。資料は配付します。		
【参考書】	特に指定しませんが、必要なものは授業で紹介します。		
【備考】	教科に関する科目　（高等学校　商業） ＜実務経験のある教員による授業＞ スモールビジネスのコンサルティング経験から得られた知見に基づいて、実際のビジネスにどのように理論的枠組みが応用できるかを解説します。		
【社会人聴講生】	可（受け入れ条件なし）	【科目等履修生】	可（受け入れ条件なし）

【科目名】	行動科学研究法特論	Advanced Study in Behavioral Science	
【開講時期】	2023 年度後期		
【科目責任者】			
【担当教員】	玉利祐樹		
【授業の目的・方法】	マーケティング、経営判断といった実務において、その実践にあたっては、人々の認識、判断、行動に関する総合的な理解が必要である。本授業は、基本的に、受講者が発表者となり、各自が割り振られた課題についての発表とディスカッション形式で進める。そのため、受講者による予習を前提とする。また、観察、調査、実験、面接などの、実施とデータの解析についても検討する。		
【到達目標】	本授業では、人間の判断と意思決定について、主に行動意思決定論、社会心理学の観点から検討し、人間行動の総合的・多面的な理解を目標とする。 受講生各自が、マーケティングなどの実践を見据え、定性的理論、数理・計量モデル、アプローチ方法について身に付けることを目標とする。		
【準備学習】	授業の開始前に、指定したテキストや資料に目を通しておき、授業内容を予習しておくこと。 授業の終了後に、授業内容を復習し、理解できた点と不明点を整理し、次回に議論できるようにしておくこと。		
【授業展開】	1. 判断と意思決定 2. 行動科学の研究方法 3. 観察法 4. 調査法 5. 実験法 6. 面接法 7. 論文抄読 1 8. 論文抄読 2 9. 論文抄読 3 10. 論文抄読 4 11. 研究計画の立案 1 12. 研究計画の立案 2 13. 研究計画の発表 1 14. 研究計画の発表 2 15. 総括		
【評価方法】	平常点評価：70%（授業態度をもとに評価する。） レポート：30%（授業時に課すいくつかのレポートの内容を評価する。）		
【テキスト】			
【参考書】	竹村和久（2015）経済心理学—行動経済学の心理的基礎　培風館 ダン・アリエリー（2008）予想どおりに不合理　早川書房 ダン・アリエリー（2010）不合理だからすべてがうまくいく　早川書房 リチャード・セイラー，キャス・サスティーン（2009）実践行動経済学　日経 BP リチャード・セイラー（2016）行動経済学の逆襲　早川書房 ウィリアム・パウンドストーン（2010）プライスレス　青土社 その他、授業中に適宜紹介する。		
【備考】			
【社会人聴講生】	受入可	【科目等履修生】	受入可

【科目名】	消費者行動論特論	Advanced Study in Consumer Behavior	
【開講時期】	2023 年度前期		
【科目責任者】			
【担当教員】	玉利祐樹		
【授業の目的・方法】	本授業は、消費者行動に関する研究・理論に関する解説、批判的議論、専門論文の輪読などを、ディスカッション形式で行う。実社会で見られる消費者行動とその周辺の問題について議論して、それらについて行動意思決定論、社会心理学、経済心理学の観点から検討する。		
【到達目標】	本授業では、消費者行動に関する研究・理論に関する専門論文の読解、解説、批判、議論ができるようになることを目標とする。		
【準備学習】	授業の開始前に、指定したテキストや資料に目を通しておき、授業内容を予習しておくこと。 授業の終了後に、授業内容を復習し、理解できた点と不明点を整理し、次回に議論できるようにしておくこと。		
【授業展開】	1. 消費者行動とは 2. 消費者行動研究の目的と方法 3. 消費者行動とマーケティング 4. 消費者行動と心理学 5. 消費者の意思決定 6. 消費者意思決定のモデル 7. 合理的な選択 8. 期待効用理論 9. 消費者の意思決定の状況依存性 10. 選択ヒューリスティクス 11. プロスペクト理論 1 12. プロスペクト理論 2 13. 消費者の意思決定過程 14. 消費者の価格判断 15. 総括		
【評価方法】	平常点評価：70％（授業態度をもとに評価する。） レポート：30％（授業時に課すいくつかのレポートの内容を評価する。）		
【テキスト】			
【参考書】	杉本徹雄（2012）新・消費者理解のための心理学　福村出版 竹村和久（2000）消費行動の社会心理学　北大路書房 竹村和久（2015）経済心理学―行動経済学の心理的基礎　培風館 山田一成・池内裕美（2018）消費者心理学　勁草書房 ダン・アリエリー（2008）予想どおりに不合理　早川書房 ダン・アリエリー（2010）不合理だからすべてがうまくいく　早川書房 リチャード・セイラー，キャス・サスティーン（2009）実践行動経済学　日経 BP リチャード・セイラー（2016）行動経済学の逆襲　早川書房 ウィリアム・パウンドストーン（2010）プライスレス　青土社 その他、授業中に適宜紹介する。		
【備考】			
【社会人聴講生】	受入可	【科目等履修生】	受入可

【科目名】	コーポレートファイナンス特論	Advanced Study in　Corporate Finance	
【開講時期】	2023 年度前期		
【科目責任者】	坂本恒夫		
【担当教員】	坂本　恒夫		
【授業の目的・方法】	この授業では、コーポレートファイナンス（企業財務）の理論・制度・時事に関する理解を深めることにある。大きくは経済、会計、法の3つの観点からファイナンス問題を総体的に学習する。また、現実認識のために時事問題（トピックス）も数多く取り上げる予定である。 （新型コロナウイルス感染症に対する対応）新型コロナ感染症の拡大がみられた場合、遠隔授業（Zoom による同時双方向的）に切り替えることがある。		
【到達目標】	経営学研究の研究的基盤の形成（コーポレートガバナンス、SDGs などの知識・理論の習得） 財務管理論、コーポレートファイナンス論の研究のための素養の習得 会計学、金融論、商法などの研究方法の基盤の確立 コーポレートファイナンスの実務家としての専門的素養の形成と確立		
【準備学習】	SDGs、ESG など経営学の基本的学習 資本コスト、キャッシュフロー管理、EVA 管理の研究のための前提的学習 会計学、金融論、商法などの予備的学習		
【授業展開】	第1回：コーポレートファイナンス入門 第2回：資本コストの基礎 第3回：企業価値の評価 第4回：リスクとリターン 第5回：キャッシュフローと割引現在価値（資産の評価） 第6回：キャッシュフローと割引現在価値（負債の評価） 第7回：投資行動の理論（実物投資） 第8回：投資行動の理論（金融投資） 第9回：資金調達の理論（企業財務論の基礎） 第 10 回：資金調達の理論（企業財務論の応用） 第 11 回：企業価値とファイナンス 第 12 回：企業価値とアカウンティング） 第 13 回：時事問題1（金融危機とファイナンス） 第 14 回：時事問題2（企業財務と企業法） 第 15 回：時事問題3（国際会計基準の世界浸透） 定期試験		
【評価方法】	授業への取り組み（30 点）とレポート課題 2 回（70 点）で評価する。		
【テキスト】	坂本恒夫・鳥居陽介（編）『企業財務と証券市場の研究』中央経済社、2018 年。		
【参考書】			
【備考】	教科に関する科目　（高等学校　商業）		
【社会人聴講生】	・受入条件はとくになし	【科目等履修生】	・受入条件はとくになし

【科目名】	法人税法特論	Advanced Study in Corporation Tax Law ofJapan	
【開講時期】	2023 年度後期		
【科目責任者】	＊ 松井　富佐男		
【担当教員】	＊ 松井　富佐男		
【授業の目的・方法】	会社の経理業務において税金の申告が必要となります。会社の税金の算定には、簿記会計の体系と関連させながら、法人税法特有の考え方によって組み立てられた計算方法を利用することになります。本授業では、法人税法の理論および計算の仕組みについて理解することを目的としています。また、適宜、中小会計要領との関連についても事例を掲げながら、税法に対する理解を深めるようにします。 授業は、「対面」もしくは「対面と遠隔の組み合わせ」を念頭においていますが、感染症拡大の影響でオンラインのみに切り替える可能性もあります。		
【到達目標】	授業では、会計と税法とに関する仕組みの違いを理論的に把握するため、税の機能・根拠・目的を学び、それに基づく会計上の利益と税法上の所得との違いについて税法の計算規定に従って、特に会計上の費用が税法上の損金として認められないケース（損金不算入）等を中心に取組みながら、その上で、課税所得金額の算出の仕方を申告書「別表四」で確認し整理します。同時に手続きに必要な申告と納税についても学びます。		
【準備学習】	予習で事項内容について把握して授業に臨み、復習で重要な事項内容に取組んで知識の定着化を図ります。		
【授業展開】	第 1 回　法人税法と租税法律主義 第 2 回　法人税法と公平負担原則 第 3 回　所得金額の計算 第 4 回　受取配当金の益金不算入 第 5 回　棚卸資産の意義と評価方法 第 6 回　減価償却資産と償却限度額の計算（1） 第 7 回　減価償却資産と償却限度額の計算（2） 第 8 回　繰延資産 第 9 回　役員給与の意義と損金計算 第 10 回　圧縮記帳 第 11 回　寄附金・交際費の損金計算 第 12 回　貸倒損失と貸倒引当金 第 13 回　同族会社の意義と判定 第 14 回　法人税額の計算 第 15 回　まとめ		
【評価方法】	授業中の取組み、理解度および提出レポートにより評価します。		
【テキスト】	授業では、適宜プリントを配布します。		
【参考書】	中田信正『新訂　税務会計要論』（第 3 版）、同文舘出版		
【備考】	会社で決算業務に携わった実務経験を踏まえ、学生が「法人税法の体系」について理解できるように、理論面から解説するとともに、税法上の計算の仕組みを説明します。		
【社会人聴講生】	社会人聴講生聴講不可	【科目等履修生】	科目等履修生履修不可

【科目名】	財務会計特論	Advanced Study in Financial Accounting
【開講時期】	2023 年度後期	
【科目責任者】	関川　正	
【担当教員】	関川　正	
【授業の目的・方法】	財務会計とは、会計のうち、外部報告のために制度化されたものをいい、経営者自らが利用するために行われる管理会計に対比する概念です。企業などの組織の外部の利用者（株主、投資家など）の存在を前提とし、利用者を保護するために、報告すべき内容、その処理方法が開示基準、会計基準の形で制度化されています。また、会計専門家による会計監査も上場企業などを対象に制度化されています。 本講義では、会計基準の具体的内容よりも、会計監査やその主体である会計プロフェッションの姿も含めた財務会計とそれを取り巻く問題に対して、会計基準や監査制度の歴史的変遷や国際比較を踏まえ、俯瞰的に考察していきます。また、関連する時事的な問題について触れ、今日、財務会計が抱える課題について、受講者とともに検討していきます。 また、講義の中では、実際の有価証券報告書や監査報告書、監査法人が公表する資料などを読んでいきます。 なお、授業は、土曜日に 3 回の授業（1-3 限）を 5 日間に分けて行い、各日の 3 回分で一つの包括的なテーマを設定しています。各日の最終回の授業（第 3 回、第 6 回、第 9 回、第 12 回）で課題（簡易レポート）を課しますので、それを次回まで（授業日の 1 週間前くらい）に提出してもらい、次回の授業の冒頭において、その内容についてディスカッションを行うことを予定しています。	
【到達目標】	1. 会計基準、監査基準、会計プロフェッションを歴史的、国際的文脈の中で理解する。 2. 上記の理解に基づき、財務会計を巡る今日的課題を深く理解し、それに対する自己の見解を表明できる。	
【準備学習】	【事前学習】 講師が指定した学習資料をあらかじめダウンロードし、その内容を読む。（例：指定された企業の有価証券報告書、など）。どの程度読む必要があるかは、講義の都度指定する。 【事後学習】 3 回の講義を 1 日で実施し、第 3, 第 6, 第 9、第 12 回の講義の終わりに課題を指定するので、次回の講義までに提出する。課題は特定テーマの内容について、概ね 3,000～6,000 字程度にまとめることを基本とする。（具体的なテーマ、字数の目安、提出期限はその都度指定する。） 各回（1－3 回、4－6 回、7-9 回、10	
【授業展開】	10 月 21 日（土）－イントロダクション 第 1 回：財務会計とは 第 2 回：意思決定有用性アプローチと財務会計の変貌 第 3 回：会計基準とその設定主体 11 月 11 日（土） 第 4 回：会計の国際化ー国際会計基準運動の展開 第 5 回：IASB の成立と国際財務報告基準 第 6 回：有価証券報告書を読む 12 月 2 日（土）-会計不正と会計監査 第 7 回：会計監査の意義 第 8 回：会計不正と監査 第 9 回：監査の透明化－Key Audit Matter を読む－ 12 月 23 日（土）-会計プロフェッションの発達と抱える課題 第 10 回：会計士の誕生と会計監査 第 11 回：ビッグ 8 からビッグ 4 へ－監査事務所の国際的展開と巨大化－ 第 12 回：監査事務所の透明化ー監査品質に関する報告書を読む 1 月 20 日（土）-抱える課題 第 13 回：監査規制—自主規制から公的規制へー	

<table>
<tr><td></td><td colspan="3">第 14 回:財務諸表を超えて−ESG 情報の開示と監査−
第 15 回:AIの進化と会計及び監査</td></tr>
<tr><td>【評価方法】</td><td colspan="3">講義への参加、発言、4 回の課題(簡易レポート)の内容、最終レポートの内容を総合的に評価する。</td></tr>
<tr><td>【テキスト】</td><td colspan="3">毎回、レジュメを配布する。</td></tr>
<tr><td>【参考書】</td><td colspan="3">参考書、参考文献等を受講者のレベルに合わせて適宜、指示する。
実際の企業の有価証券報告書などを資料として指示する。</td></tr>
<tr><td>【備考】</td><td colspan="3">教科に関する科目 (高等学校 商業)</td></tr>
<tr><td>【社会人聴講生】</td><td>参加可能です。
【参加条件】
会計学に関する基本的知識(日商簿記 2 級程度以上)があること。
講義に積極的に参加する意思があること。

【想定参加者】(これ以外の方の聴講を制限するものではありません)
監査法人や税理士法人(事務所)などで業務で顧客サービス(監査業務及びその他)に従事する方
企業などにおいて、決算書作成、IR 業務など、財務会計と密接に係わる業務をされている方
アナリスト業務など、投資家サイドで財務会計と係わる業務をされている方</td><td>【科目等履修生】</td><td>参加可能です。
【参加条件】
会計学に関する基本的知識(日商簿記 2 級程度以上)があること。
講義に積極的に参加する意思があること</td></tr>
</table>

【科目名】	ソーシャル・イノベーション特論	Advanced Study in Social Innovation	
【開講時期】	2023 年度後期		
【科目責任者】	*東野定律		
【担当教員】	東野、藤本、小西、八木、岸、内海、木村、国保、沖本、松岡、天野（ゆ）、野口　他		
【授業の目的・方法】	公共政策系における共通的科目である。 地方主権やニューパブリック・マネジメントといった行政改革の諸課題をとりあげる。また、企業のCSR、NPO、ソーシャル・ビジネスを含めた新たな公共主体について、まちづくり、医療福祉、ソーシャルインクルージョン、ソーシャルキャピタル等の概念を手がかりに解説する。さらに、企業セクターや市民セクターとの連携を視野に入れたネットワーク型ガバナンスについて議論し、ソーシャル・イノベーションの原理を講義する。		
【到達目標】	1. 様々な分野におけるイノベーションの内容について紹介し、その手法や特色も含めて考察を行う。 2. ソーシャルイノベーションに関連する制度やビジネス改革の流れを概観する。 3. 今後我が国で求めれらる様々な分野におけるソーシャルイノベーションのあり方を検討する。		
【準備学習】	事前学習として教員の提示したテーマについて、関連資料、書籍等を読んでおくこと。事後学習として講義中に提供した資料内容の理解を深めること。		
【授業展開】	第 1 回　オリエンテーション 第 2 回　政策評価と行政改革 第 3 回　行政の DX とイノベーション 第 4 回　自治体財政とソーシャル・イノベーション 第 5 回　行動経済学と意思決定 第 6 回　建築計画・都市計画とイノベーション 第 7 回　社会保障分野におけるイノベーション 第 8 回　地域福祉からみたイノベーション 第 9 回　介護人材からみたイノベーション 第 10 回　保健医療からみたイノベーション① 第 11 回　保健医療からみたイノベーション② 第 12 回　静岡の金融、観光分野のイノベーション 第 13 回　ソーシャルビジネスとマネジメント① 第 14 回　ソーシャルビジネスとマネジメント② 第 15 回　最終レポート 以上を対面もしくオンライン講義で実施する。		
【評価方法】	試験、講義でのコメント。		
【テキスト】	毎回資料を配布する。		
【参考書】			
【備考】	自治体、国、海外で、産業支援の実務経験のある教員が担当します。		
【社会人聴講生】	社会人聴講生聴講可	【科目等履修生】	

【科目名】	サードセクター特論	Advanced Study in the Third Sector
【開講時期】	2023 年度後期	
【科目責任者】	*松岡　清志	
【担当教員】	*松岡　清志	
【授業の目的・方法】	現代の日本では、社会課題解決の主体を行政機関のみに求めるのではなく、NPO、公益法人、協同組合といった法人格を有する団体、地縁団体や任意団体をはじめとする法人格を有しない団体の参加、協働によって推進していく潮流が高まりつつあります。さらに、近年のソーシャルイノベーションや SDGs の流れに沿って、そのアクターはますます多様化する傾向にあります。 本講義では、これらのアクターを総括する概念であるサードセクターを対象とし、その実態、関連する諸制度、課題、今後の展望について議論を行います。具体的には、サードセクターに関する文献を取り上げ、受講者による報告・ディスカッション形式で講義を行います。また、諸外国との比較の視座から、英語文献を使用する場合があります。	
【到達目標】	政策の立案、決定、実施および具体的な公共サービスにおいてサードセクターがどのように貢献し得るかを、理論、現実の両面から検討し、様々な分野における社会課題の解決のあり方に関する考察および提案が行えるようになることを目標とします。	
【準備学習】	受講前に文献の該当箇所を読んだうえで、疑問点およびディスカッションで取り上げるテーマについて整理しておくことが求められます（運営上の観点から報告者を毎回 1～2 名割り当てますが、上記準備は報告者以外も同様です）。受講後には、関連する文献の参照、国内外の事例の探索を積極的に行ってください。	
【授業展開】	第 1 回　イントロダクション 第 2 回　サードセクターの実態（1） 第 3 回　サードセクターの実態（2） 第 4 回　サードセクターの実態（3） 第 5 回　サードセクターの実態（4） 第 6 回　サードセクターを取り巻く制度 第 7 回　サードセクターと政官の相互作用（1） 第 8 回　サードセクターと政官の相互作用（2） 第 9 回　サードセクターと政官の相互作用（3） 第 10 回 サードセクターの課題（1） 第 11 回 サードセクターの課題（2） 第 12 回 サードセクターの課題（3） 第 13 回 国際比較における日本のサードセクター 第 14 回 サードセクターの課題 第 15 回 総括	
【評価方法】	講義における報告と討論への参加（60%）、レポート結果（40%）から総合的に評価いたします。	
【テキスト】	後房雄、坂本治也（編）『現代日本の市民社会: サードセクター調査による実証分析』法律文化社、2019。	
【参考書】	縣公一郎・藤井浩司（編）『コレーク政策研究』成文堂、2007。 縣公一郎・藤井浩司（編）『ダイバーシティ時代の行政学』早稲田大学出版部、2016。 秋吉貴雄『入門公共政策学　社会問題を解決する「新しい知」』中央公論新社、2017。 秋吉貴雄・伊藤修一郎・北山俊哉『公共政策学の基礎（第3版）』有斐閣、2020。 宇野二朗・長野基・山崎幹根（編）『テキストブック地方自治の論点』ミネルヴァ書房、2022。 金川幸司（編著）『公共ガバナンス論－サードセクター・住民自治・コミュニティ』晃洋書房、2018。 金川幸司、後房雄、森裕亮、洪性旭(編著)『協働と参加　コミュニティづくりのしくみと実践』晃洋書房、2021。 北山俊哉・稲継裕昭（編）『テキストブック地方自治（第3版）』東洋経済新報社、2021。 曽我謙悟『日本の地方政府　1700 自治体の実態と課題』中央公論新社、2019。 田尾雅夫、吉田忠彦『非営利組織論』有斐閣、2009。 西岡晋・廣川嘉裕（編）『行政学』文眞堂、2021。 藤井浩司・縣公一郎（編）『コレーク行政学』成文堂、2007。 藤巻秀夫（編著）『地方自治の法と行財政』八千代出版、2012。 その他、講義中にご紹介いたします。	
【備考】	担当者は、2020 年度までデジタル・ガバメントに関する研究機関に在籍し、国および地方自治体におけるデジタル技術の活用、公共サービス提供における行政と民間および個人の協働などについて研究を行うとともに、行政機関の先行事例に関する調査やガイドライン作成の支援を行った経験を有しております。本講義で	

	は、これらの経験を踏まえた協働のあり方に関する最近の動向についても解説する予定です。		
【社会人聴講生】	受入可能です。但し、評価方法につきましては同一の条件となりますのでご了承ください。	【科目等履修生】	受入可能です。但し、評価方法につきましては同一の条件となりますのでご了承ください。

【科目名】	都市政策特論	Advanced Study in Urban Policy	
【開講時期】	2023 年度後期		
【科目責任者】	岸　昭雄		
【担当教員】	岸　昭雄		
【授業の目的・方法】	平成 12 年 4 月に施行された「地方分権一括法」では，国家と地方自治体は名目上対等な関係とみなされ，地方分権の流れの中で地方自治体の自立がもとめられている。しかしながら，人口減少，財政悪化等，地方自治体のおかれた環境は厳しい。そのような環境の中，地方自治体は独自に地方の発展を考えた都市政策を考える必要性に迫られている。本講義では，都市政策を考えるにあたって必要となる都市経済学の理論をベースに，地方自治体の直面する諸問題を解決するための都市政策に関する理解を深めることを目的とする。		
【到達目標】	地域の特性に合わせた都市政策の立案に必要な知識を身に着ける		
【準備学習】	具体的な都市政策の実例について，その意義等について自ら考えておくこと		
【授業展開】	1.　はじめに 2.　地方分権と都市政策 3.　都市経済学の理論(1) 4.　都市経済学の理論(2) 5.　都市経済学の理論(3) 6.　都市経済学の理論(4) 7.　都市計画の歴史 8.　都市計画の手法(1) 9.　都市計画の手法(2) 10.　商店街の郊外化と中心市街地の衰退(1) 11.　商店街の郊外化と中心市街地の衰退(2) 12.　人口減少と都市政策(1) 13.　人口減少と都市政策(2) 14.　まちづくりの事例(1) 15.　まちづくりの事例(2)		
【評価方法】	講義において受講生に適宜ディスカッションや発表を行ってもらい，その内容や貢献度によって評価する.		
【テキスト】	随時指定もしくは提供する		
【参考書】			
【備考】	教科に関する科目(高等学校　商業)		
【社会人聴講生】	社会人聴講生聴講可	【科目等履修生】	科目等履修生履修可

【科目名】	医療介護政策特論	Advanced Study in Health Care Policy and Management	
【開講時期】	2023 年度前期		
【科目責任者】	*東野　定律		
【担当教員】	*東野　定律		
【授業の目的・方法】	医療介護分野における日本の現状を分析するとともに、医療や介護政策全般の評価や課題・問題点を明らかにし、国や自治体が進める制度の内容と具体的な施策について理解することを目的とする。 基本的に講義は受講者の理解を促すためにPP資料の配付、関連資料を準備し、説明を行う。保健・医療・福祉および介護保険サービス等の分野の行政担当者、従事者、およびサービス事業者に関わる基礎的知識を習得するプログラムとなっている。内容の一部については、グループワークも実施する予定である。		
【到達目標】	1. 医療・介護保険制度をはじめとする政策の内容について紹介し、その政策手法や制度の特色も含めて考察を行う。 2. 近年の地域医療構想や地域包括ケアシステムをはじめとする医療介護に関連する制度改革の流れを概観する。 3. 海外で展開されている施策、自治体が進める具体的な政策の内容から今後我が国で求めれらる制度・施策のあり方を検討する。		
【準備学習】	事前学習として教員の提示したテーマについて、関連資料、書籍等を読んでおくこと。事後学習として講義中に提供した資料内容の理解を深めること。		
【授業展開】	1）オリエンテーション 2）医療介護における基礎知識の確認 3）医療介護施策の歴史的変遷 4）医療保険制度の仕組み 5）介護保険制度の仕組み 6）医療・介護の制度改定の現状と課題 7）地域医療構想と医療介護サービス提供体制 8）地域包括ケアシステムの実態 9）自治体が進める健康寿命延伸と介護予防施策 10）保健医療福祉職における連携実態 11）医療情報としての看護必要度 12）看護必要度評価データの看護管理への活用 13）医療介護サービスの質の評価・改善 14）今後求められる医療介護の具体的施策の立案 15）全体討議 以上、オンライン講義で実施する。		
【評価方法】	授業毎のミニレポート 50%、グループ発表および最終レポート 50%で評価する。		
【テキスト】	必要に応じて、資料を配布する。		
【参考書】			
【備考】			
【社会人聴講生】		【科目等履修生】	

【科目名】	医療介護イノベーション特論	Advanced Study in Health Care Services	
【開講時期】	2023 年度後期		
【科目責任者】	*天野　ゆかり		
【担当教員】	*天野　ゆかり		
【授業の目的・方法】	少子高齢化の進展により 2025 年までにいわゆる「団塊の世代」が全て 75 歳以上となり、超高齢社会を迎える。そして 2040 年には高齢者数がピークとなり現役世代の急減という局面に変化する。をこうした中で、国民が、医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続し、人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことが喫緊の課題となっている。 今後は、医療と介護の一体的な改革、提供体制の構築に加え、一人ひとりの生き方を共に支える次世代ケアの実現が求められている。 本稿では、医療と介護のイノベーションを見据えながら、その議論の前提となる医療と介護の歴史、倫理、現場の状況を踏まえながら講義をし（内容によっては専門家を招聘）、それをふまえ学生が主体的に選択したテーマに基づいてプレゼンテーション、討議し、解決すべき課題と方向性について提言できることを目的とする。		
【到達目標】	2040 年を見据えた医療と介護に関する課題と対策について具体例を用いて説明できる 医療や介護の歴史を踏まえ関連するサービスの特性について説明できる 医療・介護に関する知識を基礎にして、諸課題について討議できる 医療や介護に関する倫理に関する諸課題をふまえ、自分の関心のあるテーマに沿って求められる方向性について提言できる		
【準備学習】	教員の提示したテーマについて、関連資料、書籍等を読んでおく		
【授業展開】	1.　オリエンテーション，2040 年に向けた社会構造の変化 2.　2040 年に向けた健康・医療・介護の展望 3.　アジアにおける医療・介護の動向（タイ） 4.　アジアにおける医療・介護の動向（ベトナム） 5.　日本のヘルスケアの技能移転に関するプレゼンテーション 6.　WHO の健康定義と新たな健康概念 7.　終末期医療と倫理 8.　終末期医療と倫理に関するプレゼンテーション 9.　出産をめぐる医療と倫理 10. 出産をめぐる医療と倫理に関するプレゼンテーション 11. 今までの振り返りとディスカッション 12. 医療・介護に求められるイノベーション 13. ケアの体制と生産性の向上 14. 海外のケア人材の養成の現状と今後の人材確保の方向性 15. まとめ、全体討議		
【評価方法】	プレゼンテーション、討議の内容 50%，最終レポート 50%で評価する		
【テキスト】	必要に応じて、資料を配布する		
【参考書】	講義の中で紹介する		
【備考】	担当教員は、看護師としての臨床経験があり、医療福祉従事者の立場をふまえて政策や医療介護サービスの課題を検討していく。		
【社会人聴講生】	不可	【科目等履修生】	不可

【科目名】	地域イノベーション特論	Advanced Study in Regional Innovation	
【開講時期】	2023 年度後期		
【科目責任者】	西野勝明		
【担当教員】	西野勝明		
【授業の目的・方法】	東アジア経済の発展と共に、日本の地域は、東アジアの各地域とヒト、モノ、カネ、情報をめぐる優位性を競い合っています。また、日本の地域の間でも、人口が増えている地方中枢都市、空洞化が進む中小都市、そして消滅の危機に瀕する中山間地と地域格差が拡大しています。現在、地方創生が進められていますが、地域経済をめぐる環境が激変する中で、地方自治体や地域の経済団体は、地域経済の舵取りを任されるようになってきています。そうした中で、2000 年代は産業集積（産業クラスターとも言う）の機能が注目され多くの研究成果が生まれています。産業集積はイノベーションを生む苗床の機能を果たしているからです。なかでも産業集積内の地域イノベーション・エコシステムが注目されています。これからは地域が産業集積の機能を活かしながら地域からイノベーションを起こして地域経済を発展させていく必要があります。 　そこで本講義では、地域経済の現状と環境変化、地域経済の発展とイノベーション、イノベーションの事例、産業集積論、地域イノベーション・エコシステム、地域産業政策論を内外のケース・スタディを取り上げながら、講義、プレゼン、ディスカッションを行っていきます。		
【到達目標】	1. イノベーション論、地域イノベーション論、産業集積論、産業政策論と相互の連関性を理解する。 2. 地域イノベーションの歴史（大戦前、大戦後）、産業政策の果たした役割、地域の企業家（含む起業家）の実像を理解する。 3. 静岡県の地域イノベーションの事例（特に楽器産業のソフト・イノベーション）とそのメカニズムを理解する。 4. 日本、中国、韓国の企業（国）戦略の比較を理解する。 5. 産業の新潮流（AI、IoT、CASE 等）への対応と今後の地域イノベーション政策を考察できる。		
【準備学習】	学部レベルの地域産業（含む地場産業）論、地域経済論を学んでおくことが望ましい。 テキストの該当部分と事前に配布する論文を読んでおくことが望ましい。		
【授業展開】	1. 地域産業を取り巻く情勢 1.（産業の新潮流、人口及び企業の減少） 2. 地域産業を取り巻く情勢 2.（東アジア経済の発展と地域企業） 3. イノベーション論と地域イノベーション論 4. 大戦前の地域イノベーションと産業政策、企業家群像 5. 事例発表 6. 大戦後の地域イノベーションと地域産業政策と企業家群像 7. 産業集積論と地域イノベーション・エコシステム 8. 事例発表 9. 米国、欧州の産業集積 10.　楽器産業のソフト・イノベーション 11.　事例発表 12.　食関連産業とイノベーション 13.　日本・中国・韓国の企業戦略 14.　産業の新潮流と今後の地域イノベーション・システム 15.　まとめ		
【評価方法】	講義でのディスカッションとプレゼン、最後のレポートによる。		
【テキスト】	西野勝明『構造的変革期の地域マネジメントと地域創生』時事通信社、2022 年		
【参考書】	尹大榮、奥村昭博編著『静岡に学ぶ地域イノベーション』中央経済社 中村剛治郎編『基本ケースで学ぶ地域経済学』有斐閣ブックス 中村剛治郎『地域政治経済学』有斐閣		
【備考】			
【社会人聴講生】	受け入れ可	【科目等履修生】	履修可能

【科目名】	経済政策特論	Advanced Study in Economic Policy	
【開講時期】	2023 年度後期		
【科目責任者】	野口　理子		
【担当教員】	野口　理子		
【授業の目的・方法】	経済政策を評価する際に使われる経済理論について理解することを目指す。 新型コロナウイルス感染症の拡大がみられた場合、遠隔授業に切り替えることがある。		
【到達目標】	ミクロ経済学の基礎を理解し、経済政策の効果について考察する。		
【準備学習】	授業の内容を確認するためのレポートを課す。		
【授業展開】	1　オリエンテーション 2　市場（1） 3　市場（2） 4　市場（3） 5　供給（1） 6　供給（2） 7　供給（3） 8　余剰（1） 9　余剰（2） 10　余剰（3） 11　市場介入（1） 12　市場介入（2） 13　独占 14　外部経済と外部不経済/情報の非対称性 15　公共財/総括		
【評価方法】	講義では適宜受講生に発表を行ってもらい、それらへの取り組み及びレポート、出席状況によって総合的に評価する。		
【テキスト】			
【参考書】			
【備考】			
【社会人聴講生】		【科目等履修生】	

【科目名】	国際経済学特論	Advanced Study in International Economic	
【開講時期】	2023 年度後期		
【科目責任者】	岸　昭雄		
【担当教員】	岸　昭雄		
【授業の目的・方法】	＜授業概要＞ 本講義の目的は、①ミクロ貿易論の学習を主軸として、国際経済に関する経済理論を学ぶこと、②それを通じて、現実の国際経済の動向に対する、深い理解力を培うこと、である。ミクロ経済学の大学院レベルの知識（従って、最適化問題の知識と線形代数の基礎知識も）が、ある程度あることを前提として、講義を進める。 受講者は、ミクロ経済学特論を履修していることが望ましい。		
【到達目標】	＜授業目標＞ 大学院レベルの国際経済理論を学習することを目的とする。		
【準備学習】			
【授業展開】	＜授業方法＞ 講義形式（令和 3 年度は、オンデマンド教材、LMS） 【授業展開】 1. 準備的考察：生産可能性集合 2. 小国のケース 3. 大国のケース（二国貿易モデル） 4. リカード・モデル　～比較優位 5. ヘクシャー＝オリーン・モデル　～資源と所得分配（1） 6. ヘクシャー＝オリーン・モデル　～資源と所得分配（2） 7. ヘクシャー＝オリーン・モデル　～資源と所得分配（3） 8. その他の伝統的貿易理論 9. 規模の経済・不完全競争（1：基本的な理論と理解） 10. 規模の経済・不完全競争（2：新貿易理論） 11. 国際貿易政策（1：基本的な理論と理解） 12. 国際貿易政策（2：発展途上国と開発経済学） 13. 国際貿易政策（3：環境問題と越境汚染） 14. 国際マクロ経済政策 15. まとめ		
【評価方法】	レポート・　試験による。		
【テキスト】	適宜、紹介する。		
【参考書】	適宜、紹介する。		
【備考】	ミクロ経済学特論を履修していることが望ましい。学部レベルのミクロ経済学と最適化問題・線形代数の基礎知識は必須です。 ※受講を希望している場合には、必ず事前に担当教員に連絡すること。		
【社会人聴講生】	聴講可	【科目等履修生】	聴講可

【科目名】	保健医療システム特論	Advanced Study in Health Care System	
【開講時期】	2023 年度後期		
【科目責任者】	＊木村　綾		
【担当教員】	＊木村　綾		
【授業の目的・方法】	健康や医療にかかわる諸政策は公共政策の中でも中核を占める領域であり、本講義においては、現在日本が直面している、医療および健康にかかわる中心的な政策課題を取り上げ、多面的な検討を行うこととする。 グローバル化や少子高齢社会などにより劇的に変化する社会環境に対応するための健康にかかわる公共政策とは何かという観点から、理論アプローチ、国内外における主要な論点の整理、そして具体的な事例を取り上げ、組織活動や政策立案のためのマネジメント能力の向上を目指す。 講義においては、PP 資料、国内外の論文などを用いて、プレゼンやディスカッション等を行います。		
【到達目標】	・医療及び健康に関わる政策及びサービスの現状と課題を理解する。 ・国内外の研究動向や事例を踏まえ、組織活動のマネジメントを学ぶ。		
【準備学習】	事前に健康や医療に関わる多様な現状・課題について、関心のあるテーマを挙げ、それに関する文献や書籍を読み、論点を整理しておく。 また、学習後は、自己の認識の変化、相違を踏まえ、各テーマの概要や自己の意見を簡潔に説明できるよう整理する。		
【授業展開】	1）　オリエンテーション 2）　健康と医療を取り巻く現状Ⅰ 3）　健康と医療を取り巻く現状Ⅱ 4）　健康に関わる政策及びサービスⅠ（組織・構造・機能） 5）　健康に関わる政策及びサービスⅡ（計画・プロセス） 6）　健康に関わる政策及びサービスⅢ（評価） 7）　健康に関わる政策及びサービスⅣ 8）　健康に関わるアプローチⅠ（地域） 9）　健康に関わるアプローチⅡ（専門職①） 10）健康に関わるアプローチⅢ（専門職②） 11）事例検討① 12）事例検討② 13）事例検討③ 14）事例検討④ 15）まとめ		
【評価方法】	毎回の授業における質疑および議論への参加度を評価全体の 50%として設定します。残りの 50%に関しては、レポートによる評価を行います。		
【テキスト】	必要に応じて、適宜配布します。		
【参考書】			
【備考】	講義及び教材の形式等について、必要に応じて調整します。		
【社会人聴講生】	社会人聴講生聴講可 （通常の履修学生と同様の試験・レポートなどによる評価を受けること）	【科目等履修生】	科目等履修生履修可 （通常の履修学生と同様の試験・レポートなどによる評価を受けること）

【科目名】	社会保障ネットワーク特論	Advanced Study in　Social SecurityNetwork	
【開講時期】	2023 年度前期		
【科目責任者】	藤本健太郎		
【担当教員】	藤本健太郎		
【授業の目的・方法】	現代の社会保障は公私連携によって地域でネットワークを築いて対応することが求められている。少子化と人口減少、育児や介護と仕事の両立支援、感染症対策、社会的孤立など多くの課題について、社会保障政策の方向性を探求する。		
【到達目標】			
【準備学習】			
【授業展開】	1　オリエンテーション 2　時代や国よって異なる社会保障の姿 3　人口減少 4　少子化対策の課題 5　ディスカッション① 6　育児や介護と仕事の両立支援 7　在宅ケアを受ける高齢者の住宅 8　ディスカッション② 9　感染症対策 10　食料や水の不足 11　ディスカッション③ 12　社会的孤立 13　公私連携 14　まとめ 15　期末レポート		
【評価方法】	講義への取り組み、レポート等に基づき総合的に評価する。		
【テキスト】	「働く人のための社会保障（仮）」藤本健太郎・藤本真理・玉川淳著（ミネルヴァ書房） 「人口減少を乗り越える」藤本健太郎著（法律文化社）		
【参考書】			
【備考】			
【社会人聴講生】		【科目等履修生】	聴講可。

【科目名】	財政・租税特論	Advanced Study in Public Finance and Taxation
【開講時期】	2023 年度後期	
【科目責任者】		
【担当教員】	*小西　敦	
【授業の目的・方法】	「財政論や租税論に関する基本的又は現代的な論点について、理解を深め、自分の意見を論ずることができるようになること」を目的とします。 「参加者は、授業展開欄に記載された文献等の中から、自分の興味・関心に基づいて、検討の対象とするものを選択し、その要点及びそれに対する論評をレポートにまとめ、発表する。他の参加者は、そのレポートに基づいて、議論を行うこと」を方法とします。 授業方法及び内容等について事前に説明しますので、本授業の履修希望者は、2023 年 9 月 25 日までに、担当教員（小西）あて、メールで連絡してください。	
【到達目標】	「財政論や租税論に関する基本的又は現代的な論点について、理解を深め、それらの理解に基づいて、自分の意見を整理して論ずることができるようになること」を到達目標とします。	
【準備学習】	毎回の授業において、指定された文献をあらかじめ読み込み、報告・議論できるように準備してくることを求めます。 具体的な準備内容等については、事前に説明しますので、本授業の履修希望者は、2023 年 9 月 25 日までに、担当教員（小西）あて、メールで連絡してください。	
【授業展開】	参加者は、財政論や租税論に関する下記の文献（これは例示で、これ以外の文献もあり得ます。下記以外で参加者がテーマとしたい文献がある場合には、事前に担当教員と相談してください）から、参加者の興味・関心に合致するものを選択し、その要点及びそれに対する論評をレポート（A4×4～5 枚程度）にまとめます。 下記のとおり、概ね授業 3 回で 1 つの文献を扱う予定です。 授業の具体的な日程、発表すべきレポートの本数、発表時間などは、参加人数等によって決めます。 初回の授業には、必ず参加してください。万一参加が難しい場合には、事前に担当教員に連絡してください。 1　日程 第 1 回:ガイダンス 第 2 回～第 4 回:第 1 文献について、報告及び議論 第 5 回～第 7 回:第 2 文献について、報告及び議論 第 8 回～第 10 回:第 3 文献について、報告及び議論 第 11 回～第 13 回:第 4 文献について、報告及び議論 第 14 回:日本の財政及び租税の実態 第 15 回:まとめ 2　想定される文献例 ・翁邦雄（2015）『経済の大転換と日本銀行』岩波書店 ・金子宏ほか（2016）『税法入門　第 7 版』有斐閣新書 ・翁邦雄（2017）『金利と経済———高まるリスクと残された処方箋』ダイヤモンド社 ・中里実（2018）『財政と金融の法的構造』有斐閣 ・増井良啓（2018）『租税法入門　第 2 版』有斐閣 ・黒田武一郎（2018）『地方交付税を考える』ぎょうせい ・井手英策（2018）『幸福の増税論——財政はだれのために』岩波新書 ・三木義一 （2018）『日本の税金　第 3 版』岩波新書 ・翁邦雄（2019）『移民と AI は日本を変えるか』慶應義塾大学出版会 ・中里実（2019）『租税史回廊』税務経理協会 ・塩路悦朗（2019）『やさしいマクロ経済学』日経文庫 ・髙橋洋一（2019）『財政破綻の?を暴く: 「統合政府バランスシート」で捉えよ』平凡社新書 ・熊倉正修（2019）『日本のマクロ経済政策: 未熟な民主政治の帰結』岩波新書 ・神野直彦・小西砂千夫（2020）『日本の地方財政〔第 2 版〕』有斐閣 ・本間正明『日本の財政学』 日本評論社 ・神野直彦（2021）『財政学〔第 3 版〕』有斐閣	

<table>
<tr><td></td><td colspan="3">・金子宏（2021）『租税法　第 24 版』弘文堂
・中里実ほか（2021）『租税判例百選　第 7 版』有斐閣
・翁邦雄（2022）『人の心に働きかける経済政策』岩波書店
・小西砂千夫（2022）『地方財政学: 機能・制度・歴史』有斐閣
・川瀬憲子（2022）『集権型システムと自治体財政 「分権改革」から「地方創生」へ』自治体研究社
・小西砂千夫（2022）『詳解　地方財政法』学陽書房
・井手英策ほか（2022）『財政社会学とは何か: 危機の学から分析の学へ』 有斐閣</td></tr>
<tr><td>【評価方法】</td><td colspan="3">授業への取り組み（5 割程度）と授業中発表レポート（5 割程度）によって評価します。</td></tr>
<tr><td>【テキスト】</td><td colspan="3">上記文献リスト等から履修者の関心に合うものを担当教員と相談の上、選択。</td></tr>
<tr><td>【参考書】</td><td colspan="3">授業中に指定します。</td></tr>
<tr><td>【備考】</td><td colspan="3">学習内容に対する主体的な取り組みを期待します。
国や自治体で政策立案・政策評価・予算編成等に携わった担当教員の行政実務経験を授業内容に反映するように努めます。</td></tr>
<tr><td>【社会人聴講生】</td><td>可 （通常の履修学生と同様のレポート等による評価を受けること）</td><td>【科目等履修生】</td><td>可 （通常の履修学生と同様のレポート等による評価を受けること）</td></tr>
</table>

【科目名】	地域福祉マネジメント特論	Advanced Study in Community Care Management	
【開講時期】	2023 年度前期		
【科目責任者】	木村　綾		
【担当教員】	＊木村　綾		
【授業の目的・方法】	本特論では、わが国の老人医療・福祉政策から社会福祉法に至る一連の歴史、目標、計画、評価といった知識を確認した上で国際動向を踏まえ、近年の地域包括ケアシステムおよび福祉行政分野の諸制度改革を検証し、あわせて地域生活の支援に向けた我が国の制度、施設、組織経営の現状と課題を探求することを目的とする。 講義においては、PP資料、関連資料のパケット、および国内外の論文などを用いて、プレゼンやディスカッション等を行っていきます。		
【到達目標】	・地域福祉に関わる政策及びサービスの現状と課題を理解する。 ・国内外の研究動向や事例を踏まえ、地域福祉活動のマネジメントを学ぶ。		
【準備学習】	事前に、地域福祉に関わる多様な現状や課題について、関心のあるテーマを挙げ、それに関する文献や書籍を読み、論点を整理しておく。 また、学習後は、自己の認識の変化、相違を踏まえ、各テーマの概要や自己の意見を簡潔に説明できるよう整理を行う。		
【授業展開】	1）オリエンテーション 2）福祉制度の基礎知識の確認 3）わが国の老人医療福祉施策の歴史と特徴 4）社会保障制度の国際比較研究からみた福祉マネジメント 5）社会福祉制度の仕組み 6）社会福祉制度改定の現状と課題 7）地域福祉計画の作成過程 8）介護予防と福祉マネジメント 9）福祉サービスの実態 10）地域包括ケアシステム 11）福祉・介護人材育成と介護マネジメント 12）地域包括ケアの特徴と課題 13）地域福祉サービスのマネジメント 14）地域福祉サービスのイノベーション 15）以降全体討議		
【評価方法】	受講者の評価は、各回のレポート・討議により50点とし、その他の評価は最終レポート50点満点とし、これらの合計で評価。		
【テキスト】	特になし。各回テーマに応じて提示。		
【参考書】	特になし		
【備考】	講義及び教材の形式等について、必要に応じて調整します。		
【社会人聴講生】		【科目等履修生】	

【科目名】	ヘルスケア情報処理特論	Advanced Study in Information Proccesing of Health Care	
【開講時期】	2023 年度後期		
【科目責任者】	東野　定律		
【担当教員】	東野　定律		
【授業の目的・方法】	近年、介護・福祉分野における経営環境は著しく変化しており、顧客の満足度の向上と業務の効率化を実現しつつ確実な事業経営を行っていくには、情報の活用が不可欠となっている。こうした背景から、情報を取り扱う技能・職種に対する関心が高まっており、特に、情報収集、情報技術を活用したネットワーク・データベースなどのシステムの構築、情報分析能力が介護・福祉で活躍する人材に求められている。 　そこで、介護・福祉の分野で求められる情報活用能力と情報処理能力を身につけ、新たな介護・福祉政策を提案する方法論を学ぶことを本講義の目的とする。 　具体的には、介護・福祉現場におけるさまざまな情報の収集、データの蓄積方法の現状とその課題について討議し、これらの情報に関するデータ処理方法および分析方法については、実際のデータを用いて演習を行う。		
【到達目標】			
【準備学習】	事前学習として教員の提示したテーマについて、関連資料、書籍等を読んでおくこと。事後学習として講義中に提供した課題内容について、内容の理解を深めること。		
【授業展開】	1）　オリエンテーション 2）　介護・福祉分野における情報化 3）　介護・福祉分野における情報管理 4）　介護・福祉分野における情報検索方法 5）　介護・福祉分野における基本統計量 6）　データ解析の基本事項 7）　記述統計の見かたとその活用 8）　統計的検定とその選択方法 9）　相関・回帰分析 10）1元配置分散分析 11）多重比較法 12）重回帰分析 13）多重ロジスティック回帰分析 14）質的データ分析 15）総合討議		
【評価方法】	受講者の評価は、出席状況、課題の提出、討議の状況を総合的に評価する。		
【テキスト】	資料を適宜用意する。		
【参考書】			
【備考】			
【社会人聴講生】		【科目等履修生】	

【科目名】	社会システム分析特論	Advanced Study in Social System Analysis	
【開講時期】	2023 年度前期		
【科目責任者】	岸 昭雄		
【担当教員】	岸　昭雄		
【授業の目的・方法】	消費者，企業等の様々な主体で構成される社会システムに対する公共部門の役割を理解し，公共部門の政策立案の考え方，方法論を学ぶ．その上で，現在実際に問題となっている社会的課題に対して具体的な政策を提案し，その意義，効果について考察する．		
【到達目標】	公共部門の役割について理解し，社会的課題へのアプローチ方法を提案する力を身に着ける．		
【準備学習】	具体的な公共政策，およびそれが社会に与える影響について事前に自らイメージすること．		
【授業展開】	1)　オリエンテーション 2)　社会システムにおける公共部門の貢献(1) 公共部門の存在意義 3)　社会システムにおける公共部門の貢献(2) 市場経済における公共部門の役割 4)　社会システムにおける公共部門の貢献(3) 市場と政策の関係性 5)　政策立案の考え方(1) 効率性と公平性 6)　政策立案の考え方(2) 政策形成と政治プロセス 7)　政策立案の考え方(3) 政策形成プロセスと行動主体 8)　政策評価の方法論(1) 政策評価の方法論 9)　政策評価の方法論(2) 政策評価の実例 10) 政策評価の方法論(3) 費用便益分析 11) 社会的課題へのアプローチ(1) 実例紹介 12) 社会的課題へのアプローチ(2) ディスカッション 13) 社会的課題へのアプローチ(3) 発表会 14) まとめ(1) 講評 15) まとめ(2) まとめ		
【評価方法】	講義において受講生に適宜発表やディスカッションを行ってもらい，それによる講義への貢献度で評価する．		
【テキスト】	講義の際に紹介する．		
【参考書】			
【備考】			
【社会人聴講生】		【科目等履修生】	

【科目名】	現代金融特論	Advanced Study in Modern Monetary Theory	
【開講時期】	2023 年度後期		
【科目責任者】	八木健祥		
【担当教員】	八木健祥		
【授業の目的・方法】	○ アベノミクスにおける「大胆な金融緩和」に関し、その成果を検証する。 ○ 足もとの経済環境の変化を踏まえ、金融経済政策の効果検証を考察する。 ○ 人口減少、少子高齢化、地域経済力の低下の下で、今後の地域金融機関のあり方に関し考察する。 ○ 金融政策、金融機関経営に関する先行研究から学びを深める。 ○ 金融イノベーションの現状と課題に関する理解を深める。		
【到達目標】	○ アベノミクスにおける「大胆な金融緩和」の成果について議論し理解を促す。 ○ 足もとの経済環境の変化を踏まえ、金融経済政策の効果について議論し理解を促す。 ○ 今後の地域金融機関のあり方に関し理解を深める。 ○ 金融政策、金融機関経営に関する先行研究から問題意識を高揚させる。 ○ 金融イノベーションの現状と課題について理解を促す。		
【準備学習】	○ 事前に配布するレジュメに目を通したうえで授業を受講する。授業開始時に疑問点等について発言を求めるので準備しておく。 ○ あらかじめ指示した金融に関する先行文献を一読し自身の考えを取り纏めておく。		
【授業展開】	第1回　金融政策について 第2回　アベノミクス「大胆な金融緩和」について 第3回　足もとの金融経済政策に関する考察(1) 第4回　足もとの金融経済政策に関する考察(2) 第5回　足もとの金融経済政策に関する考察(3) 第6回　足もとの金融経済政策に関する考察(4) 第7回　金融機関経営に関する基本的な考え方 第8回　金融機関経営の現状と課題(1) 第9回　金融機関経営の現状と課題(2) 第 10 回　金融機関経営の現状と課題(3) 第 11 回　金融政策、金融機関経営に関する先行研究(1) 第 12 回　金融政策、金融機関経営に関する先行研究(2) 第 13 回　金融政策、金融機関経営に関する先行研究(3) 第 14 回　金融イノベーションを考える 第 15 回　まとめ		
【評価方法】	○ 中間および期末レポートにより評価する。		
【テキスト】	必要に応じ指示する		
【参考書】	必要に応じ指示する。		
【備考】	日本銀行において、金融政策・金融機関経営担当経験のある教員が、金融機関を巡る環境変化とそれに向けた対応、課題等について解説する。		
【社会人聴講生】	聴講不可	【科目等履修生】	聴講不可

【科目名】	知的情報イノベーション特論	Advanced Study in InformationTechnologies for Innovations	
【開講時期】	2023 年度前期		
【科目責任者】	湯瀬裕昭		
【担当教員】	武藤伸明 湯瀬裕昭 渡邉貴之 六井淳 大久保誠也 天野政紀 井本智明		
【授業の目的・方法】	①様々な問題を知的情報システムのフレームワークでとらえ解決方法を導き，社会に新たな価値をもたらすための情報技術，②経営/ソーシャル/公共政策のイノベーション実現のための基盤としての知的情報システムの構築に関し理解することを目的とする．（※本講義はオムニバス形式のため，教職「情報」における位置づけについて付記する．主たる科目区分は「コンピュータ及び情報処理」で，共通教科「情報」の「社会と情報」，「情報の科学」の全ての科目に係わるが，特に「情報の科学」に関連が深い．） （1）大規模・多様なデータの知的処理の理論と方法，（2）複雑問題の数理的処理の理論と方法，（3）知的情報システムの事例を講義する．		
【到達目標】	知的情報システムに関連する理論と方法を理解し，それらを応用して社会にイノベーションをもたらすための基礎的な能力を習得する．		
【準備学習】	授業前に講義資料等に目を通し理解しておくこと。授業後に講義内容を復習し、十分に理解を定着させること。		
【授業展開】	第1回：イントロダクション 第2回：機械学習の理論と方法（六井淳） 第3回：機械学習の方法とシステム事例（六井淳） 第4回：教育情報学における理論と方法（湯瀬裕昭） 第5回：教育情報学における方法とシステム事例（湯瀬裕昭） 第6回：アルゴリズム論における理論と方法（基礎）（武藤伸明） 第7回：アルゴリズム論における理論と方法（応用）（武藤伸明） 第8回：シミュレーションにおける理論と方法（渡邉貴之） 第9回：シミュレーションにおける方法とシステム事例（渡邉貴之） 第 10 回：情報セキュリティにおける理論と方法（大久保誠也） 第 11 回：情報セキュリティにおける方法とシステム事例（大久保誠也） 第 12 回：幾何学的対象の解釈と理論（天野政紀） 第 13 回：幾何学的対象の理論とシステム事例（天野政紀） 第 14 回：方向統計学における理論と方法（井本智明） 第 15 回：方向統計学における理論とシステム事例（井本智明）		
【評価方法】	授業への取り組み 50 点，レポート（含む演習点）50 点		
【テキスト】	特に無し．授業時点の技術動向に配慮して適宜紹介する．		
【参考書】			
【備考】	教科及び教科の指導法に関する科目（高等学校　情報） 感染症拡大などの状況によりオンライン授業に変更の可能性がある。 授業方法等に変更のある場合は、別途指定・案内する。		
【社会人聴講生】	受入不可	【科目等履修生】	受入不可

【科目名】	データ工学特論	Advanced Study in Data Engineering	
【開講時期】	2023 年度前期		
【科目責任者】	相良 隆成		
【担当教員】	新任教員		
【授業の目的・方法】	データベース技術に加えて，地理情報処理技術、文書データ処理技術などのデータ工学の重要なトピックを理解することを目的とする. 組織の有する数値文字データを管理・処理する技術として生まれたデータベース技術は大きな成功を収めたが，地図データなどの多様な地理情報の管理・処理や、SNS文書をはじめとする大量な文書データの管理・処理には、従来のデータベース技術だけでは困難であり，データ工学の概念が生まれた．本授業では，データベース技術に加えて，地理情報処理技術、文書データ処理技術などのデータ工学の重要なトピックを理解することを目的とする．講義に加えて，最新の研究動向・システム動向を把握することを狙いに，論文あるいは解説記事の輪読も実施する.		
【到達目標】			
【準備学習】			
【授業展開】	第1回：イントロダクション 第2回：データベース技術概要 第3回：データベース設計技術、大規模データベース処理技術 第4回：データベース技術に関わる文献講読(1) 第5回：データベース技術に関わる文献講読(2) 第6回：地理情報処理技術概要 第7回：地理情報のモデル化と構造，地理情報システムの操作 第8回：地理情報システムに関わる文献講読(1) 第9回：地理情報システムに関わる文献講読(2) 第 10 回：文書データ処理技術概要 第 11 回：形態素解析技術・意味解析技術、テキストマイニング 第 12 回：形態素解析ソフトと統計ソフトを連携したテキストマイニングの実際 第 13 回：文書データ処理技術に関わる文献講読(1) 第 14 回：文書データ処理技術に関わる文献講読(2) 第 15 回：まとめ		
【評価方法】	授業への取り組み 50 点，レポート（含む演習点）50 点		
【テキスト】	特になし．　授業時点の技術動向に配慮して適宜紹介する.		
【参考書】			
【備考】	教科に関する科目 （高等学校　情報）		
【社会人聴講生】	不可	【科目等履修生】	不可

【科目名】	ソフトウェア工学特論	Advanced Study in Software Engineering	
【開講時期】	2023 年度後期		
【科目責任者】			
【担当教員】	池田哲夫		
【授業の目的・方法】	UML を用いたソフトウェア設計技術，プロジェクト管理，品質管理など，現代におけるソフトウェア工学の重要なトピックについて理解することを目標とする. ソフトウェアの大規模化や品質低下，高コスト化の問題を克服するアプローチとしてソフトウェア工学は誕生したが，ソフトウェアの規模・機能はますます増大しており，解決すべき課題は多い。 本授業では，UML を用いたソフトウェア設計技術，プロジェクト管理，品質管理など，現代におけるソフトウェア工学の重要なトピックについて理解することを目標とする. ソフトウェア工学の技術は実際に使用することによって深い理解が可能になることが多いため，講義に加えて演習も実施する.		
【到達目標】			
【準備学習】	授業前に講義資料等に目を通し理解しておくこと。授業後に講義内容を復習し，十分に理解を深めておくこと。		
【授業展開】	第1回：イントロダクション 第2回：UML を用いたソフトウェア設計総論 第3回：要件定義方法説明 第4回：業務フロー図・ユースケース図作成演習 第5回：分析方法説明 第6回：ロバストネス図作成演習 第7回：分析クラス図作成演習 第8回：分析シーケンス図作成演習 第9回：詳細設計方法説明 第 10 回：試験方法説明 第 11 回：ホワイトボックステスト・テストケース作成演習 第 12 回：管理技術(1)：プロジェクト管理，品質管理 第 13 回： 管理技術（2）：サービス管理 第 14 回： 管理技術(3)：情報セキュリティ管理 第 15 回：まとめ		
【評価方法】	授業への取り組み 50 点，レポート（含む演習点）50 点		
【テキスト】	テキスト NTT データソフトウェア工学推進センタ （著)実例で学ぶソフトウェア開発 参考書・参考資料等 授業時点の技術動向に配慮して適宜紹介する.		
【参考書】			
【備考】	教科に関する科目 （高等学校 情報）		
【社会人聴講生】	不可	【科目等履修生】	不可

【科目名】	経営数学特論	Advanced Study in Business Mathematics	
【開講時期】	2023 年度前期		
【科目責任者】	井本　智明		
【担当教員】	井本　智明		
【授業の目的・方法】	経営の問題の中には，数学的に定式化し，数学上の問題に帰着することにより解かれるものが多く存在する．本講義では，経営・経済の諸問題を解明するための道具として，確率論，統計理論などを高い観点から講義し，今後の発展動向を討議する．それらの数学がどのように応用されるかを示すため，種々の現実の問題を取り上げ，数学的モデルによる定式化を研究し，その効率的な適用方法について検討する．さらに，統計調査，種々の予測手法等で必要とされる多変量解析についても講義を行い，各種統計手法の適切な利用法について論ずる．現実のデータを用いて，コンピュータで分析を行い，統計手法の適用法と分析結果の妥当性に関して討議，研究する． 講義は状況に応じ，対面とオンラインを柔軟に使い分けて実施します．		
【到達目標】	R を用いた多変量解析を通じて、データ分析法やモデル拡張法を取得してもらう		
【準備学習】	・前回講義の復習 ・講義 1 週間前に配布する教材の予習		
【授業展開】	1. はじめに 2. 統計の基礎 3. 推定・検定の基礎 4. 独立性の検定 5. 相関係数の検定 6. 分散分析 7. 多変量解析の基礎 8. 回帰分析 9. 判別分析 10.主成分分析 11.因子分析 12.クラスター分析 13.テキストマイニングとコレスポンデンス分析 14.実際のデータへの応用 15.まとめ		
【評価方法】	授業への取り組みとレポートによる．（統計ソフトRを使用して実習を行い，その分析結果をレポートにまとめる．）		
【テキスト】	講義 1 週間前にプリントやファイルを配布		
【参考書】	なし		
【備考】	なし		
【社会人聴講生】	聴講可	【科目等履修生】	聴講可

【科目名】	経営情報数学特論	Advanced Study in Business andInformation Mathematics	
【開講時期】	2023 年度後期		
【科目責任者】			
【担当教員】	小林　みどり		
【授業の目的・方法】	グラフ理論は、コンピュータ科学、通信工学の分野で発達し応用されているが、近年は、これら理工系分野のみでなく、経済学、経営学などの社会科学にも応用されるようになってきた。本講義では、グラフ理論の基本概念を理解し、いろいろな専門分野へ応用する力を身につけることを目的とする。本講義は、まず、グラフ、多重グラフ、有向グラフの基本概念を理解した後、1因子分解やサイクル分解、彩色問題とその応用、有向グラフの分解とその応用、ネットワークへの応用等について学び、様々な応用の可能性について理解を深める。始めは対面授業を行い、授業内容に慣れてきてからは遠隔授業（Zoom による同時双方向型）に切り替える可能性がある。感染症拡大の影響により始めから遠隔授業のこともある。		
【到達目標】	グラフ理論の基礎概念を理解し、専門用語や考え方を学び、的確な証明法を学ぶことにより、論理的思考力を習得できる。さらに、様々な分野への応用の可能性について考えを深めることができる。		
【準備学習】	事後学習として各章の演習問題を解き理解の定着をはかる。また、事前にテキストを読んで疑問点を書き留めておくと授業の理解を深めることができる。		
【授業展開】	第1回：グラフ理論概説 第2回：グラフの定義と基本用語 第3回：二部グラフとその応用 第4回：木の性質 第5回：1因子分解、サイクル分解 第6回：彩色問題とその応用 第7回：平面グラフと平面的グラフ 第8回：平面グラフの双対グラフ 第9回：平面グラフに関するオイラーの定理 第 10 回：地図の塗り分け問題（四色問題） 第 11 回：グラフの行列表示と頂点対を結ぶ道 第 12 回：支配グラフ、クリーク 第 13 回：有向グラフの強連結分解とその応用 第 14 回：ネットワークへの応用 第 15 回：まとめ		
【評価方法】	授業への取り組み、討論への参加 50%、レポート 50% の総合評価とする。		
【テキスト】	小林みどり著「よくわかる！グラフ理論入門」共立出版（2021）		
【参考書】	・ウィルソン「グラフ理論入門」近代科学社 ・織田　進、佐藤淳郎「グラフ理論の基礎・基本」牧野書店 ・J.A. Bondy、U.S.R. Murty 共著 「グラフ理論への入門」 共立出版		
【備考】	教科に関する科目 （高等学校　情報）		
【社会人聴講生】	可（ただし非開講になる可能性もあります）	【科目等履修生】	可（ただし非開講になる可能性もあります）

【科目名】	ナレッジ工学特論	Advanced Study in Knowledge Engineering	
【開講時期】	2023 年度後期		
【科目責任者】			
【担当教員】	＊六井　淳		
【授業の目的・方法】	複雑に入り組んで発展する現代社会などにおいて，単純には捉え難い重要な現象を分析し理解するための基盤技術の習得を目的とする．人工知能，知識工学における様々な手法について講義する．		
【到達目標】	人工知能、知識工学に関する基本的な知識を習得する。		
【準備学習】	確率統計、微分積分、線形代数を利用しますので、基本事項について事前に学習を済ませておくこと。		
【授業展開】	第 1 回．イントロダクション 第 2 回．機械学習とは何か 第 3 回．線形識別 第 4 回．サポートベクターマシン 第 5 回．課題発表1 第 6 回．線形回帰 第 7 回．勾配法 第 8 回．課題発表2 第 9 回．ニューラルネット 第 10 回．誤差逆伝搬法 第 11 回．ベイズ推定 第 12 回．K-mean 第 13 回．ガウスモデル 第 14 回．決定木 第 15 回．課題発表3		
【評価方法】	全3回の課題に対する発表と成果物（プログラム）によって総合的に評価する。		
【テキスト】	講義中に適宜提示する		
【参考書】			
【備考】	IT 企業にて電子商取引やポータルサイト構築経験のある教員が，その経験を活かして，本実習を講義する． 本講義は原則、対面講義ですが、コロナ感染症拡大の際には、オンライン講義に切り替わる可能性があります．		
【社会人聴講生】		【科目等履修生】	

【科目名】	情報技術特論	Advanced Study in Information Technology	
【開講時期】	2023 年度後期		
【科目責任者】	柴田 義孝		
【担当教員】	柴田 義孝		
【授業の目的・方法】	全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、様々な課題や困難を克服され、今までにない新たな価値を生み出すことで、安全で、誰一人取り残さない、豊かな社会 Socierty5.0 やデジタルトランスフォーメンション社会（DX）求められている. このため、本授業ではまず様々な情報技術に関する基礎・基盤について理解する. 次に Society5.0 時代を支える中心技術である次世代モバイルインフラ 5G/L5G/B5G 技術、次世代 Wi-Fi 技術、広域長距離無線 LPWA による IoT 技術、次世代モビリティ通信技術（V2X）の基礎およびその応用技術について講義およびディスカッション形式で行う. また受講者の興味・関心を尊重してそれぞれが課題を設定して能動的学習を前提として進める.		
【到達目標】	・事前に配布される資料を予習し、当日講義の後のディスカッションにて自分の意見を発表し、理解を深める ・授業テーマに関連する最新の技術論文を精読し、授業にてプレゼンティーションし、理解を深める.		
【準備学習】	授業前に講義資料等に目を通し理解しておくこと. 授業後に講義内容を復習し、十分に理解を深めておくこと.		
【授業展開】	以下の次世代情報通信の基礎技術および応用技術ついて講義およびディスカッションを行う. 必要に応じて Video 教材を利用した視覚的理解も導入し進めていく. 第 1 回：本授業の目的・方法を説明し、次世代情報通信技術のスコープを概観する 第 2 回：情報通信技術の基礎：モバイル・ワイヤレスの基礎技術 第 3 回：次世代モバイル通信技術の基礎（1）：5G 通信技術、Local5G 技術 第 4 回：次世代モバイル通信技術の基礎（2）：Beyond5G 技術 第 5 回：次世代モバイル通信技術の応用：5G 通信技術の応用 第 6 回：IoT 技術の基礎：ワイヤレスセンサ、 第 7 回：LPWA 技術の基礎：プライベート LoRa,パブリック 第 8 回：IoT 技術の応用：環境、ものづくり分野 第 9 回：次世代 Wi-Fi 技術の基礎：IEEE802.11xx 第 10 回：次世代 Wi-Fi 技術の応用：観光、エンタテイメント 第 11 回：次世代災害情報通信技術の要件： 重層化・多層化・強靭化 第 12 回：次世代災害情報通信技術の応用：レジリエントネットワーク 第 13 回：モビリティとコネクテッド技術：V2X、MEC、クラウド 第 14 回：AI と自動運転技術：センサフージョン、物体認識、経路認識 第 15 回：学習成果のプレゼンティーション 定期試験		
【評価方法】	授業への取り組み 50 点, レポート（含む演習点）50 点		
【テキスト】	必要な資料をプリントして配布する.		
【参考書】	授業時に適宜指定する.		
【備考】	教科に関する科目 （高等学校 情報） 基本的に face-to-face で授業を行うが、状況によっては Zoom を用いた遠隔授業も想定する. この場合受講者の都合の良いときに視聴できるようにオンデマンド教材（動画）も適宜用意する。受講者個別の理解に対応するために、遠隔個別指導にも対応する. その場合は、shibata@iwate-pu.ac.jp 宛にメールで視聴を要求すること.		
【社会人聴講生】	受入不可	【科目等履修生】	受入不可

【科目名】	ネットワークコミュニケーション特論	Advanced Study in Network Communication	
【開講時期】	2023 年度前期		
【科目責任者】			
【担当教員】	武藤　伸明		
【授業の目的・方法】	ネットワークを介したコミュニケーションの技術的な側面から組織やコミュニティでの運用技術とその効果、さらには社会学的な視点からの考察など多岐にわたる議論をする。 具体的には、コミュニケーションを情報通信ネットワークの観点から再確認する。引き続き特定の対象を複数選定し、それに関する多面的な検討を加える。文献をもとにした議論にとどまらず、具体的なコミュニケーション技術を実際に運用する。		
【到達目標】	ネットワークおよびコミュニケーションに関する最新技術について知識と技術を習得する。		
【準備学習】			
【授業展開】	第1回：本授業の目標と目的の説明. 　検討対象とテーマの決定: 　各種のメール，メーリングリスト，SNS，Web サイト，オープンソース・ソフトウエア，その他授業開始時点で注目されている情報技術からテーマを選定する．必要に応じて受講者をグループ分けして複数のテーマを選定し割り当てる. 第2回：選定テーマの機能と役割の検討 第3回：選定テーマの機能を支える情報技術の特定・明確化 第4回：選定テーマの機能を支える情報技術の仕組みを解明する 第5回：選定テーマの今後の展開や変容を予測する 第6回：選定テーマの技術を実際に運用する為の環境を構築する：準備知識技術の確認と設計書や仕様書の作成 第7回～10 回：選定テーマの技術を実際に運用する為の環境構築実習 第 11 回～13 回：選定テーマの技術を実際に運用実習 ※第7回から第 13 回までは進捗状態に応じて適宜変更する 第 14 回：選定テーマの抽象化表現（モデリング等） 第 15 回：成果のプレゼンテーション 定期試験		
【評価方法】	授業への取り組み状況（50%）レポート等の成績（50%）		
【テキスト】	テーマに即して必要な文献等を指定する		
【参考書】	関連文献を随時指定する		
【備考】	教科に関する科目　（高等学校　情報）		
【社会人聴講生】		【科目等履修生】	

【科目名】	情報メディア工学特論	Advanced Study in Information MediaEngineering	
【開講時期】	2023 年度後期		
【科目責任者】	小田紘久		
【担当教員】	小田紘久		
【授業の目的・方法】	人間の知覚特性を理解し、人間の犯しやすいエラーの特性とその事例に関する知識を踏まえて、使い勝手に優れ、事故や失敗を未然に防ぐユーザインタフェースおよびシステムを設計する技術を学ぶ。また、メディアによる単なる情報の変換にとどまらず、音声言語、文字、画像等のパターンを認識し、知識コーパス（データベース）と連携することによって、情報の意味にまで踏み込んで理解し活用する手法について理解する。 　また、メディアやデバイスが関係するイノベーションプロセスや、スマートホンなどの最新ソーシャルメディアが切り開くパラダイムの変遷についても考察する。 先人の開発した理論・方法のキーポイントを学ぶとともに、応用事例についてパソコンのソフトウェア等を利用して実感を伴って学べるようにする。 対面での実施を原則とするが、大学の指針によっては Zoom による遠隔授業に切り替えることがある。		
【到達目標】			
【準備学習】			
【授業展開】	第1回：情報メディアとは? McLuhan のメディア論 第2回：イノベーションのための技術テーマ選択 第3回：イノベーションとセレンディピティ 第4回：コンセプトとイノベーション 第5回：日本の技術とイノベーション 第6回：人間の知覚のしくみ 第7回：音声と音声言語とパターン認識 第8回：前処理（区間検出、フレーム、窓関数、高域強調）、アナログ信号のデジタル化 第9回：　パターン認識のための特徴抽出（FFT、ケプストラム係数、自己相関関数など） 第 10 回：識別理論（クラスタリング、kNN、２次識別関数、マハラノビス汎距離など） 第 11 回：識別理論（類似度、KL 展開、部分空間法、Deep Learning、End-to-end 認識など） 第 12 回：音響モデル（隠れマルコフモデルなど） 第 13 回：統計的言語モデル（n-gram)と知識・音声コーパス（データベース） 第 14 回：画像処理と文字のパターン認識 第 15 回：まとめ		
【評価方法】	授業時のパフォーマンス70％、レポート30％		
【テキスト】	適宜配布する		
【参考書】	適宜配布または指定する		
【備考】	教科に関する科目　（高等学校　情報）		
【社会人聴講生】	聴講可 ・事前確認要	【科目等履修生】	聴講可 ・事前確認要

【科目名】	IT マネジメント特論	Advanced Study in IT Management	
【開講時期】	2023 年度前期		
【科目責任者】	*松浦　博		
【担当教員】	*松浦博		
【授業の目的・方法】	【目的】ITマネジメントとは企業のITに関する活動全般について管理することであり、ITシステムの企画管理、情報技術の活用、人材や技術の育成、IT組織体制の構築など幅広い。また、企業変革の重要な柱としてITを経営活動と連動させ活用している例もある。本講義ではITを経営に活用している最新の企業の事例を調査研究することによって、実社会に通用する考え方を身に着ける。 【方法】ITがどのように経営に活用されているか、そのITシステムの企画と管理の手法などを、関連雑誌や論文、書籍を読み、議論することを中心に進める。 初回のオリエンテーションに始まり、配布資料を使いながら講義を行い、DVD 視聴も活用する。グループワークや個人ごとの調査発表と討論も一部の授業回で取り入れていく。 【新型コロナウイルス感染症への対応】一定の拡大がみられた場合、遠隔授業（Zoom による同時双方向型）に切り替えることがある。		
【到達目標】	ITマネジメントの側面から、IT業界の過去・現状と将来の動向や目指す方向について、大局的かつ技術の裏付けを持って、考えられる力を付ける。 ・情報システムを活用した成功事例を知る。 ・失敗事例を知識として身に着け、社会・法律・経営など多角的に失敗学として理解する。 ・ビジネスモデルとしての IT の活用事例を知り、今後の方向性を考えられるようにする。 ・最新の技術を含めて、人間の特性・社会・ビジネスと関連付けて考えられるようにする。 ・経営変革への IT の活用方法について理解する。 ・様々な IT サービ		
【準備学習】	経営情報学について全体的な理解をしていること。 近年の IT の動向について関心を持ち、調べてみること。 また、授業後においては調査検討を引き続き行いながら、理解を深め、最終的なレポートに反映させること。		
【授業展開】	第1回：経営に貢献する情報システムについて（オリエンテーション） 第2回：情報システム活用の事例　（NEKO システムなど） 第3回：情報システム活用の事例　（郵便物宛名読み取り装置など） 第4回：情報システム活用したビジネスモデル　（プラットフォームビジネス） 第5回：情報システムにおける失敗事例（動かないコンピュータなど） 第6回：情報システムにおける失敗学 第7回：経営・組織イノベーションの取り組み1（ペルソナ戦略、キャズムなど） 第8回：経営・組織イノベーションの取り組み2（シックスシグマ、中小企業の事例など） 第9回：経営・組織イノベーションの取り組み3（意味のイノベーション、イノベーションの神話やジレンマなど） 第 10 回：新たなIT関連技術の経営への活用1（IoT、AI、ビックデータ活用など） 第 11 回：新たなIT関連技術の経営への活用2（VR、メタバースなど） 第 12 回：新たなIT関連技術の経営への活用3（チャットボット、Chat GPT、音声認識など） 第 13 回：経営・組織イノベーションとITの活用に関するグループ討論 第 14 回：IT サービスマネジメント（アポロ13号危機対応における「成功した失敗」） 第 15 回：まとめ		
【評価方法】	授業時のパフォーマンス70％、レポート30％		
【テキスト】	適宜、pdf 等で配布する。		
【参考書】	適宜、pdf 等で配布、または動画や書籍等を指定する。		
【備考】	教科に関する科目　（高等学校　情報） 電機メーカーでの長年の研究開発の勤務経験を有し、一般社団法人で社会の課題解決に取り組む者が、講師として「経営に貢献する情報システム」「IT 関連技術の現状や課題」について解説する。 【障害のある学生への配慮】障害の種類によって対応方法が変わりますので、ご相談ください。		
【社会人聴講生】	事前確認要	【科目等履修生】	事前確認要

【科目名】	数理情報特論	Advanced Study in MathematicalInformation Processing	
【開講時期】	2023 年度後期		
【科目責任者】	天野　政紀		
【担当教員】	天野　政紀		
【授業の目的・方法】	現代における通信の安全性の確保のためにはデータの暗号化が必須となっている。 その暗号システムの構成法として、代数学や組み合わせ論などの数学の基礎理論が応用されており、すなわち数学が現代社会において役立っている典型例でもある。 本講義では現在使用されている暗号系の中でも初等整数論を利用した RSA 暗号系の原理の理解と応用を最終目的とする。 講義の中では、単なる計算方法だけでなく、その数学的理論に関する学習(定理の証明など)も行う。		
【到達目標】	整数の性質を理解し、それを用いた RSA 暗号の原理を理解できるようになる。		
【準備学習】	教科書を読み、他人に説明できるようになるまで理解すること。		
【授業展開】	第1回:古典的暗号 第2回:剰余定理と最大公約数(1) 第3回:剰余定理と最大公約数(2) 第4回:ユークリッド・アルゴリズム 第5回:素数 第6回:群・環の理論と剰余群 第7回:オイラーの定理 第8回:合同式 第9回:中国剰余定理 第 10 回:中国剰余定理と環 第 11 回:公開鍵暗号系 第 12 回:RSA 暗号系(1) 第 13 回:RSA 暗号系(2) 第 14 回:デジタル署名 第 15 回:総括		
【評価方法】	授業への取り組みとレポートによって評価する。		
【テキスト】	テキスト 　授業開始時に適宜指示する。 参考書・参考資料等 　授業開始時に適宜指示する。		
【参考書】			
【備考】	教科に関する科目　（高等学校　情報）		
【社会人聴講生】		【科目等履修生】	

【科目名】	計算機科学特論	Advanced Study in Computer Architecture	
【開講時期】	2023 年度後期		
【科目責任者】	武藤伸明		
【担当教員】	武藤伸明		
【授業の目的・方法】	現在に至るまでのコンピュータシステムの性能向上は、ハードウェアとその能力を引き出すソフトウェアの相補的な進展により達成されてきたといえる。本講義ではそのような現代のコンピュータ技術について、ハードウェアとソフトウェアの両面から探究し、その方法論について議論、理解することを目的とする。 講義は輪講形式で行う。		
【到達目標】	現代のコンピュータ技術について、ハードウェア・ソルトウェアの総合的観点から高度な知識と技術を身につけること。		
【準備学習】	予習として、テキストを読み内容を把握しておくこと。特に輪講担当者は他の学生に説明できるよう準備をしておくこと。 復習として、講義の内容を振り返り理解を深めること。		
【授業展開】	第1回：ハードウェア技術の展望 第2回：コンピュータアーキテクチャ（1）現代のコンピュータアーキテクチャ 第3回：コンピュータアーキテクチャ（2）議論・研究 第4回：CPU（1）CPU のアーキテクチャ 第5回：CPU（2）CPU のハードウェア 第6回：CPU（3）現代の CPU 技術 第7回：CPU（4）議論・研究 第8回：記憶装置（1）メモリシステム 第9回：記憶装置（2）外部記憶装置 第 10 回：記憶装置（3）議論・研究 第 11 回：グラフィックス（1）グラフィックスのハードウェア 第 12 回：グラフィックス（2）議論・研究 第 13 回：ネットワーク（1）現代のネットワーク技術 第 14 回：ネットワーク(2）議論・研究 第 15 回：総括		
【評価方法】	授業への取り組み（60%）、レポート（40%）によって評価する。		
【テキスト】	授業開始時に適宜指示する。		
【参考書】	授業開始時に適宜指示する。		
【備考】	教科に関する科目 （高等学校　情報）		
【社会人聴講生】		【科目等履修生】	

【科目名】	情報教育特論	Advanced Study in Informatics Education	
【開講時期】	2023 年度後期		
【科目責任者】	湯瀬　裕昭		
【担当教員】	湯瀬　裕昭		
【授業の目的・方法】	初等中等教育における情報教育について学習し、情報教育の目標、カリキュラム、教育教材、情報教育の実践動向などを理解することを目的とする. 情報技術の進歩に伴い、情報教育の内容や方法なども変わってきている。本講義では、主に初等中等学校における情報教育を取り上げ、初等中等教育における情報教育の目標、情報教育のカリキュラム、情報教育教材、情報教育の実践動向などについて学習する。さらに、情報教育のための学習環境整備，情報教育担当教員の研修、教育情報化コーディネータについても学習を行う。時間が許せば、IT 研修などの企業における情報教育についても取り扱う。 感染症拡大の状況によっては、Zoom を使ってオンラインで授業を実施する。		
【到達目標】	・初等中等教育における情報教育の目標・内容を理解する. ・情報教育のための学習環境・研修についても考えることができる.		
【準備学習】	授業前に講義資料等に目を通し理解しておくこと。授業後に講義内容を復習し、十分に理解を深めておくこと。		
【授業展開】	第1回：イントロダクション 第2回：小学校における情報教育の概要 第3回：中学校における情報教育の概要 第4回：高校における情報教育の概要 第5回：情報活用の実践力の指導 第6回：情報の科学的理解の指導 第7回：情報社会に参加する態度の指導 第8回：「総合的な学習の時間」との協調 第9回：授業評価1（観点別評価） 第 10 回：授業評価2（評価規準と評価基準） 第 11 回：学習指導案の作成 第 12 回：情報教育のための学習環境整備 第 13 回：情報教育担当教員の研修 第 14 回：情報教育を支援するリソース（教育情報化コーディネータなど） 第 15 回：まとめ		
【評価方法】	授業への取り組み 50 点，レポート（含む演習点）50 点		
【テキスト】	テキスト 久野靖・辰己丈夫監修「情報科教育法　改訂 3 版」オーム社 参考書・参考資料等 授業時に適宜指定する。		
【参考書】			
【備考】	教科及び教科の指導法に関する科目（高等学校　情報） 感染症拡大などの状況によりオンライン授業に変更の可能性がある。 授業方法等に変更のある場合は、別途指定・案内する。		
【社会人聴講生】	受入不可	【科目等履修生】	受入不可

【科目名】	ヒューマンコンピュータインタラクション特論	Advanced Study in Human ComputerInteraction	
【開講時期】	2023 年度前期		
【科目責任者】	湯瀬　裕昭		
【担当教員】	湯瀬　裕昭		
【授業の目的・方法】	ヒューマンコンピュータインタラクション（以下、HCI）について学習し、HCI に関する基礎的事項や HCI の評価方法を理解することを目的とする。 HCI は、人とコンピュータとの相互作用に関する研究領域や技術を意味する。使いやすい情報システムの開発のためには、HCI が欠かせない。本講義では、HCI に関する基礎概念、具体的な方式、設計論、評価方法などについて学ぶ。音声、画像などを用いた人間・コンピュータ間のインタラクションや、それらを統合したマルチモーダルなインタラクションの具体例を取り上げ、説明を行う。また、受講生に既存システムのユーザビリティ評価を行ってもらい、HCI の評価方法についての理解を深める。		
【到達目標】	ヒューマンコンピュータインタラクションに関する基礎的事項を理解し、それらをシステム開発に応用するための基本的な能力を習得する。		
【準備学習】	授業前に講義資料等に目を通し理解しておくこと。授業後に講義内容を復習し、十分に理解を深めておくこと。		
【授業展開】	第1回：イントロダクション 第2回：地図データ，自然言語，大規模ビジネスデータの処理の理論と方法（池田哲夫） 第3回：地図データ，自然言語，大規模ビジネスデータの処理の方法とシステム事例（池田哲夫） 第4回：教育情報学における理論と方法（湯瀬裕昭） 第5回：教育情報学における方法とシステム事例（湯瀬裕昭） 第6回：アルゴリズム論における理論と方法（基礎）（武藤伸明） 第7回：アルゴリズム論における理論と方法（応用）（武藤伸明） 第8回：シミュレーションにおける理論と方法（渡邉貴之） 第9回：シミュレーションにおける方法とシステム事例（渡邉貴之） 第 10 回：情報セキュリティにおける理論と方法（大久保誠也） 第 11 回：情報セキュリティにおける方法とシステム事例（大久保誠也） 第 12 回：人工知能の理論と方法（六井淳） 第 13 回：人工知能を用いたシステム事例（六井淳） 第 14 回：幾何学的対象の解釈と理論（天野政紀） 第 15 回：方向統計学における理論と方法（井本智明）		
【評価方法】	授業への取り組み 50 点，レポート（含む演習点）50 点		
【テキスト】	テキスト 　岡田健一・西田正吾・葛岡英明・中谷美江・塩澤秀和著『ヒューマンコンピュータインタラクション（改訂　2 版）』オーム社 参考書・参考資料等 　授業時に適宜指定する。		
【参考書】			
【備考】	教科及び教科の指導法に関する科目（高等学校　情報） 感染症拡大などの状況によりオンライン授業に変更の可能性がある。 授業方法等に変更のある場合は、別途指定・案内する。		
【社会人聴講生】	受入不可	【科目等履修生】	受入不可

【科目名】	シミュレーション特論	Advanced Study in Computer Simulation	
【開講時期】	2023 年度前期		
【科目責任者】	渡邉 貴之		
【担当教員】	渡邉 貴之		
【授業の目的・方法】	シミュレーションとは、社会現象や自然現象をその従う法則の通りに計算機で模擬することである。これにより、低コストにその現象を予測し、様々な条件下での結果の変動や、極端な条件の設定などができる。シミュレーションを行うには、その対象に関する基礎的な知識のみならず、対象の従う数理モデルを理解し、計算アルゴリズムを導くなどのシミュレーション的な発想が要求される。本講義では、シミュレーションを行う際の基礎となる考え方と手法や、各分野における応用事例について解説する。 社会・経済・経営・理工学などあらゆる分野において重要な手法である計算機シミュレーションの基礎について解説し、様々な事象のモデル化とそのシミュレーション技法について理解する。		
【到達目標】	社会・経済・経営・理工学などあらゆる分野において重要な手法である計算機シミュレーションについて理解し、様々な事象のモデル化とそのシミュレーション技法についての知識を習得する。		
【準備学習】	授業の理解を深めるために、シラバスに記載された各回の内容について事前に調べておくこと。また、授業後に復習すること。		
【授業展開】	第1回：はじめに 第2回：シミュレーションで必要となる数学の基礎知識（1）行列計算 第3回：シミュレーションで必要となる数学の基礎知識（2）微分、積分の数値計算 第4回：決定的モデルのシミュレーション 第5回：経営モデルのシミュレーション 第6回：経済モデルのシミュレーション 第7回：確率的モデルのシミュレーションと乱数 第8回：モンテカルロ法 第9回：在庫管理 第 10 回：待ち行列 第 11 回：フラクタル 第 12 回：カオス 第 13 回：ニューラルネットワーク 第 14 回：遺伝的アルゴリズム 第 15 回：セルとエージェント 定期試験		
【評価方法】	授業への取り組み 30%、発表 40%、レポート 30%による。		
【テキスト】	テキスト 伊藤，草薙，″コンピュータシミュレーション（改訂 2 版）″，オーム社，2019 年. 参考書・参考資料等 適宜指示する。		
【参考書】			
【備考】	教科に関する科目 （高等学校 情報） 授業は対面での実施を基本とし、状況に応じて対面と遠隔を組み合わせて実施する場合がある。		
【社会人聴講生】		【科目等履修生】	

【科目名】	計算機援用工学特論	Advanced Study in Computer AidedEngineering	
【開講時期】	2023 年度後期		
【科目責任者】	渡邉貴之		
【担当教員】	渡邉貴之		
【授業の目的・方法】	計算機援用工学（Computer Aided Engineering：CAE）とは、機械システムをはじめとして、電気電子システム、光学システム、熱や流体を利用した工業製品・システムを開発・設計する際に、事前にコンピュータによってその性能や動作を予測・分析する計算技術である。今日の様々な分野の製品開発の現場では、製品をCAD（Computer Aided Design）技術によって設計製図した後に、その設計の良否や性能を分析するために、CAE 技術によってコンピュータ上で仮想的な性能試験（シミュレーション）を行う。これによって、製品の試作回数を減らすことが可能となり、開発期間の短縮とコストの削減を図ることができる。 本講義では、線形行列計算、微分方程式、数値積分法などの計算機シミュレーションの基礎アルゴリズムを習得していることを前提として、機械システム、電気電子システム、無線機器の解析や、マルチコア／メニーコアによるシミュレーションの高速化といった応用分野について解説する。		
【到達目標】	CAE の各種手法について理解し、シミュレーションプログラムが記述できるようになる。		
【準備学習】	授業の理解を深めるために、シラバスに記載された各回の内容について事前に調べておくこと。また、授業後に復習すること。		
【授業展開】	1.　イントロダクション 2.　工業製品の研究開発と CAE 3.　CAD とモデリング 4.　CAE の解析手法1：差分法 5.　CAE の解析手法2：有限要素法1 6.　CAE の解析手法2：有限要素法2 7.　CAE の解析手法3：境界要素法1 8.　CAE の解析手法3：境界要素法2 9.　CAE の解析手法4：最新の手法 10. 機械システムと CAE 11. 電気電子システムと CAE 12. 無線機器と CAE 13. 並列計算1 14. 並列計算2 15. まとめ		
【評価方法】	授業への参加の意欲、発表、レポートによる。		
【テキスト】	毎回資料を配布する。		
【参考書】			
【備考】	授業は対面での実施を基本とし、状況に応じて対面と遠隔を組み合わせて実施する場合がある。		
【社会人聴講生】		【科目等履修生】	

<table>
<tr><td>【科目名】</td><td>情報セキュリティ特論</td><td colspan="2">Advanced Study in Information Security</td></tr>
<tr><td>【開講時期】</td><td colspan="3">2023 年度前期</td></tr>
<tr><td>【科目責任者】</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>【担当教員】</td><td colspan="3">大久保　誠也</td></tr>
<tr><td>【授業の目的・方法】</td><td colspan="3">情報化社会を迎え、多くの情報がインターネットを介してやり取りされるようになっている。そして、安全に情報をやり取りするためには、暗号技術は必須の技術である。本講義の目的は、暗号技術を中心として情報セキュリティに関する知識と理解を深めることである。
本講義では、現代暗号の理解に必要となる基本的事柄や、代表的な暗号の実装方式を取り扱う。また、実際に使用されている場面や、現在研究が行なわれている将来の暗号技術についての議論を行なうことにより、暗号を考える上での方法論を身につける。必要となる数学的知識は、適時説明を行なう。
なお、講義ならびにディスカッションを中心として行なう。</td></tr>
<tr><td>【到達目標】</td><td colspan="3">情報セキュリティの仕組みや、その原理を理解すること。
システムの安全性を把握することができるようになること。</td></tr>
<tr><td>【準備学習】</td><td colspan="3">各回で提示した内容を予習・復習すること。</td></tr>
<tr><td>【授業展開】</td><td colspan="3">前半は現在広く使用されている暗号の基礎技術について、中版では実際に使われている暗号通信技術の詳細について、後半では現在研究が行なわれている暗号技術について行なう。

1. はじめに
2. 情報セキュリティの目的
3. 古典暗号
4. 公開鍵暗号
5. 秘密鍵暗号
6. 一方向関数
7. 電子署名
8. 各種暗号の実装：RSA と DES
9. 通信プロトコル：https
10. 通信プロトコル：PGP
11. その他のセキュリティ技術：生体認証
12. 計算量と暗号
13. 量子計算
14. 量子通信プロトコル
15. まとめ</td></tr>
<tr><td>【評価方法】</td><td colspan="3">出席状況ならびにレポートによる。</td></tr>
<tr><td>【テキスト】</td><td colspan="3">教科書は特に指定しない。
参考書は、講義内で提示する。</td></tr>
<tr><td>【参考書】</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>【備考】</td><td colspan="3">授業の実施方法の詳細は、受講生と相談して決定する。
コロナ等の状況により、講義方法は途中で変更される可能性があります。</td></tr>
<tr><td>【社会人聴講生】</td><td>社会人聴講生聴講可。
特に条件はありませんが、受講生があまりに多かった場合、要相談になる可能性があります。</td><td>【科目等履修生】</td><td>科目等履修生履修可。
特に条件はありませんが、受講生があまりに多かった場合、要相談になる可能性があります。</td></tr>
</table>

【科目名】	IT ビジネス特論	Advanced Study in Information TechnologyBusiness Systems
【開講時期】	2023 年度前期	
【科目責任者】	＊　井上　春樹	
【担当教員】	＊　井上　春樹	
【授業の目的・方法】	本講座では、近年の IT ビジネスの中心的動向である DX＝Digital Transformation の現状とその推進方法について理解を深め、演習を行う。これを通じて受講生の「デジタル化を主要素とした組織の変革を行える能力」を高めることを主目的とする。従来の「情報化」「ICT 化」は現状からの「改善」を図ることを主目的としているのに対し、DX はそれらのデジタル化をベースに組織、製品、サービスが抜本的に「変革」することを目指している。 DX には大別して(1)デジタル化ステップと(2)変革（Transformation)ステップの 2 つの段階がある。従って、本講義も 2 つの段階に対応するように進める。 (1)「デジタル化」とは、企業やその商活動における IT(情報技術)の積極的活用を指す。それは単に企業側の都合で行われるのではなく顧客＝ユーザのハイレベルな体験（UX)を提供するものでなくてはならない。この講義ではデジタル化と IT ビジネスについての最新動向や関連技術についての理解を深めていく。 (2)「トランスフォーメイション」とは「デジタル化」の成果を活用することで、従来とは抜本的に異なる商品・サービスを創出していくことを指す。さらにその姿勢が常時継続して行われる様な組織・構成員のマインドを育てることも同時に行う必要がある。そしてこれらは組織の頂点にある人間が主体的に推進しなければならない。 本講義では、(1)として AI(人工知能）、インターネット、クラウドコンピューティング、5G（第5世代モバイル通信）、サプライチェーン最適化システム、などの情報ネットワークを利用した電子商取引やITを利用した企業の情報システムなどについて、最新のトピックを取り上げ、その概要から活用事例などについての講義を行う。 (2)として、すでに先行している 500 以上の組織（企業、自治体など）の DX 推進状況を分析し、DX の現状を理解するとともに、学生自身が DX 推進の中心者になりえる能力を得るための方法を学ぶ。また、大学などの教育・研究組織の DX について深く検討していく。 授業は「大学教育テレビジョン」を用いた最新の「反転授業」=「オンライン教育」形式で行う。反転授業は教室以外の場所、時間帯で「ビデオ学習」が可能で予習、復習が容易である。最先端の企業経営である DX を習得したいと希望する社会人、留学生の受講も勧める。	
【到達目標】	最新のデジタル化＝ICT 状況（インターネット、ビッグデータ、人工知能、SNS など）を理解し、それらを基礎とする DX による新しいビジネスを創出できる基本的な能力を習得する。	
【準備学習】	・DX は新しい概念、経営手法であるため参考書、参考文献は玉石混合である。 ・内容が誤っていたり対象範囲が狭すぎるなどの問題が含まれる書籍や動画が多く、事前の予習としては推奨できないものが多い。 ・推奨できる予習としては政府（総務省、経産省）および IPA(独立行政法人情報処理推進機構)で推進しているサイトをまず参照してほしい。 ・下記が良くまとまっているので参照いただくと現時点で正しい理解が得られるものと思う。 https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/dx/d	
【授業展開】	第1回：ビジネス IT 概論(1)現状と課題　1) ICT の進化と IT ビジネス 第2回：ビジネス IT 概論(2)今後の動向　2) DX 推進 第3回：DX ビジネス情報ネットワーク(1)クラウドコンピューティングの概要と現状 第4回：DX ビジネス情報ネットワーク(2)クラウドによる DX 事例 第5回：DX ビジネス情報ネットワーク(3)教育・研究機関の DX 事例 第6回：DX ビジネス情報ネットワーク(4)超並列コンピュータと進化型人工知能による DX 第7回：DX ビジネス情報ネットワーク(5)広域サプライチェーンの解析 第8回：DX ビジネス情報ネットワーク(6)広域サプライチェーンの最適化と DX 事例 第9回：DX 戦略：　1)DX と UX（ユーザ体験） 第 10 回：DX 戦略：2)DX を実現するアジャイル組織への変革 第 11 回：DX 戦略：3)大学の DX 戦略とゴール例 第 12 回：DX 戦略：4)事例分析・・・大手流通企業の例 第 13 回：DX 戦略：5)事例分析・・・大手製造企業の例 第 14 回：DX に対応する IT ビジネス演習：(1)DX ソリューションの実例 第 15 回：DX に対応する IT ビジネス演習：(2)発表	

<table>
<tr><td></td><td colspan="3">定期試験：課題研究＆リポート提出</td></tr>
<tr><td>【評価方法】</td><td colspan="3">クイズ、課題、演習参加状況を総合的に判断する。</td></tr>
<tr><td>【テキスト】</td><td colspan="3">テキスト
「クラウドコンピューティング　全面適用のインパクト」（静岡学術出版　理工学新書）
「反転授業オンライン教育実践マニュアル」（静岡学術出版　理工学新書）
「実践！　大学の DX」出版予定（静岡学術出版　理工学新書）
　いずれも、静岡学術出版ホームページ、Amazon　WEB 書店より購入できる。</td></tr>
<tr><td>【参考書】</td><td colspan="3">参考書・参考資料等
「正式出版完全マニュアル」（静岡学術出版）
「BCP を支えるクラウド情報基盤」（静岡学術出版　理工学新書）
「大学テレビジョンの作り方と運用手順」（静岡学術出版　理工学新書）
　いずれも、静岡学術出版ホームページ、Amazon　WEB 書店より購入できる。</td></tr>
<tr><td>【備考】</td><td colspan="3">・実務経験
・IT 大企業での経営、SE 経験を有する講師が「IT システムの動向」「DX の動向」「AI(人工知能）の現状や課題」などについて解説する。
・講師は大手電機メーカーH 社で 29 年間、SE として数百システムの開発、制作を主導してきた経験を有する。
・現在は、「企業の DX 化支援」、「大学の DX 化支援「、「自治体による DX サイバー大学院大学の設立」などを推進中である。
・障碍などでキャンパスに通学できない場合でも、全授業はオンデマンド配信し、クイズ、課題はメール提出なので問題なく受講できる。</td></tr>
<tr><td>【社会人聴講生】</td><td>・社会人聴講生聴講可
・オンデマンド授業を並行運用するので、いつでもどこでも授業を受けることができる。</td><td>【科目等履修生】</td><td>科目等履修生履修可</td></tr>
</table>

【科目名】	レベニュー・マネジメント特論	Advanced Study in Revenue Managementfor the Hospitality Industry	
【開講時期】	2023 年度後期		
【科目責任者】	＊北上　真一		
【担当教員】	＊北上　真一		
【授業の目的・方法】	観光産業における将来の経営人材となりえるために、マーケティングや会計学などの実践を「経済性分析」の演習を通じて理解を深める。また、航空業界やホテル業界のイールド・マネジメント、プロパティ・マネジネントなどの理解を深めつつ、新たな分野であるレベニュー・マネジネントへの応用を研究することを目的とする。 レベニュー・マネジメント関連の文献（英文含む）等の輪読を中心に、議論を行い、EXCEL、SPSS や R などの統計ソフトも活用しながら、実在の販売実績数値を用いて、予測モデルの研究・検証し、最後に予測モデルの研究発表を行う。 具体的には、PC を利用し、公開されている情報や実際の日本旅館の日々の売上データを使い、統計ソフトを利用して売上予測モデルなどの研究・検証を行う。 同時に、HBS（ハーバード・ビジネス・スクール）などでも行われているケーススタディ（事例研究）も取り入れ、よりビジネスに実践的な学習をする。 遠隔授業と対面の組み合わせで、授業を進めていきますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大がみられた場合、遠隔授業（Zoom による同時双方向型）のみに切り替えることがあります。 ハンディキャッパーの学生にはその状況により、対応をします。 基本、授業内容の資料は、各授業終了後、ユニパにアップをしますので、復習や理解を深めるために活用をお願いします。		
【到達目標】	最終的に、実際の旅館の日々の売上データを分析して、レベニュー・マネジメントの概念を使って統計学を利用したモデル式などを構築し、分析結果を研究・検証できるようになることを目標とする。		
【準備学習】	事前に、輪読や演習に時間を割く必要がありますので、90 分前後の予習・復習時間は必要です。		
【授業展開】	1.　観光産業実践（日本やグローバルにおける観光産業発展と今後の課題） 2.　経済性分析Ⅰ「投資計画と資金の時間的価値の理解」 3.　経済性分析Ⅱ「投資計画と資金の時間的価値の理解」 4.　経済性分析Ⅲ「投資計画と資金の時間的価値の理解」 5.　デジタル・マーケティング 6.　財務・会計実践 7.　統計学応用（数量化1類） 8.　レベニュー・マネージメントⅠ 9.　レベニュー・マネージメントⅡ 10. レベニュー・マネージメントⅢ 11. レベニュー・マネージメントⅣ 12. 予測モデルの研究開発Ⅰ 13. 予測モデルの研究開発Ⅱ 14. 上記を利用した研究・検証 15. 上記研究発表		
【評価方法】	授業への取り組み 50%、研究発表 50%によって評価する。		
【テキスト】	授業開始時に適宜指示をする。（参考：Revenue Management for the Hospitality Industry）		
【参考書】	観光庁などの発表データや JATA、UNWTO 等の発行書物やレポートを中心に、授業開始時に適宜指示をする。		
【備考】	観光庁などの最新の統計データや実際のリアルな販売データなども活用をします。 長年、旅行業での実務経験を活かし、新規ビジネスの企画・開発、業態開発やサービスの立ち上げから事業した経験や ICT を利用したビジネス（EC サイトや旅行関連に関わる e ビジネスの「企画・開発・販売など」）の経験に基づき、将来、社会にでて、実践や実務の中で、実際に役に立つ授業を進めていきます。 特許第 5806907 取得（ビジネスモデル特許）「旅行販売システムおよび旅行販売方法」（https://www.j-platpat.inpit.		
【社会人聴講生】	基礎的な統計学がある程度理解できており、EXCEL などの PC の活用	【科目等履修生】	毎回、ノート PC を持参のこと！ EXCEL を活用できること（授業の中で、

	ができることを前提とします。		EXCEL や EXCEL のアドオン統計ソフトを利用します）。 統計学、特に、相関分析や重回帰分析、数量化1類の基礎的な理解や SPSS、R などの統計ソフトの経験があればさらに望ましいです（必要条件ではありません）。

【科目名】	観光マネジメント特論	Advanced Study in Tourism Management	
【開講時期】	2023 年度前期		
【科目責任者】	カウクルアムアン　アムナー		
【担当教員】	カウクルアムアン ・アムナ―		
【授業の目的・方法】	1.　観光経営や観光発展に関する理論を理解する。 2. 海外の観光地の事例として、観光についての理論や発展方法を分析する。 3. 観光理論を現地のフィールドワークに適用する。 講義では、英文の資料を活用し、英語による発表を実施する。		
【到達目標】			
【準備学習】			
【授業展開】	第1回　イントロダクション 第2回　観光経営理論 1　(Tourism System) 第3回　観光経営理論 2 (Tourism Platform) 第4回　観光経営理論 3　(Sustainable Tourism Management) 第5回　観光経営理論 4　(Tourist Typology) 第 6 回　観光発展理論 1　(Tourism Area Life Cycle) 第 7 回　観光発展理論 2 (Host-Guest Relation) 第 8 回　イギリスの事例: Goathland (From Theory to Practice) 第 9 回　カナダの事例 1: Lunenburg, Nova Scotia (Gentrification and Commodification of Culture in Tourism Development) 第 10 回　カナダの事例 2: Port Stanley, Ontario (Rejuvenation and Integration in Tourism Communities) 第 11 回　観光理論を現地のフィールドワークに適用 1 第 12 回　観光理論を現地のフィールドワークに適用 1 第13 回　観光マーケティング 1 第14 回　観光マーケティング 2 第 15回　発表		
【評価方法】	提出されたレポート、英語によるプレゼンテーション、授業への取り組み　80点、 発表　20点		
【テキスト】	講義のなかで適宜指示をする		
【参考書】	George, E. W., Mair, H. and Reid, D.G. 2009. Rural Tourism Development: Localism and Cultural Change , Channel View Publications. Sue, B., 2006. Community Development through Tourism, Landlinks. Weaver, D. and Lawton L. 2010. Tourism Management, Wiley.		
【備考】	特になし。		
【社会人聴講生】		【科目等履修生】	英文のテキストを理解できること。

【科目名】	観光政策特論	Advanced Study in Tourism Policy	
【開講時期】	2023 年度前期		
【科目責任者】	八木健祥		
【担当教員】	*八木健祥		
【授業の目的・方法】	○ 本学観光分野における学際的研究に関し説明し理解を促す。 ○ 新型コロナウィルスの感染長期化に伴うパラダイムシフトの下で、観光を巡る環境変化と今後の望ましい方向性について理解を促す。 ○ 観光論文の作成に際しての留意事項(先行研究、質問紙調査、実地調査等)に関し理解を促す。 ○ 実際に個人消費者を対象に質問紙調査を実施し、その結果を分析、考察する。		
【到達目標】	○ 観光分野においてデータサイエンスの基礎知識を活用した客観的研究を習得する ○ 最近の観光政策関連研究における論点、課題について実際に先行研究を精読し理解する。 ○ 観光政策関連研究論文作成に向けた基本的な手順について習得する ○ 質問紙調査により収集したデータの統計学的分析方法について習得する。		
【準備学習】	○ 各授業の前に配布したレジュメを一読する。 ○ 授業中に提示した先行文献について次回授業までに意見を取り纏めておく。 ○ 授業中に指示したデータ分析演習について次回授業までに結果を取り纏めておく。		
【授業展開】	第 1 回　大学院における観光の学びについて 第 2 回　観光における学際的研究 第 3 回　わが国観光政策関連研究における論点(1) 第 4 回　わが国観光政策関連研究における論点(2) 第 5 回　わが国観光政策関連研究における論点(3) 第 6 回　わが国観光政策関連研究における論点(4) 第 7 回　観光政策関連研究の進め方 第 8 回　観光関連質問紙調査の設計 第 9 回　質問紙調査結果の分析(1) 第 10 回　質問紙調査結果の分析(2) 第 11 回　質問紙調査結果の分析(3) 第 12 回　質問紙調査結果の分析(4) 第 13 回　質問紙調査結果の分析(5) 第 14 回　実地調査について 第 15 回　まとめ		
【評価方法】	講義における発言、演習課題の内容、課題レポートの内容により評価する		
【テキスト】	必要に応じ講義中に指示する		
【参考書】	必要に応じ講義中に指示する		
【備考】	本講義は日本銀行において観光を中心とした地域経済調査経験、統計分析経験を有する教員が観光分野における修士論文作成にあたっての手順やデータの分析方法等について解説する。		
【社会人聴講生】	事前に担当教員までご相談下さい。	【科目等履修生】	事前に担当教員までご相談下さい。

【科目名】	観光情報分析特論	Advanced Study inTourism Information Analysis	
【開講時期】	2023 年度前期		
【科目責任者】	大久保あかね		
【担当教員】	大久保あかね		
【授業の目的・方法】	観光客にとって情報技術は、観光地に関する情報の獲得、交通や宿泊や食事やレジャーの確保、観光体験の情報発信の手段として使われている。一方、観光産業の側からは、良質のサービスを効率よく提供するための資源の配分、サービスの特色のアピールと集客の手段として用いられる。観光地や自治体の立場からは、地域の観光イメージの確立と観光客の誘導、観光戦略の策定のためのツールとして用いられる。これらの情報技術の理論と具体的な活用事例を学び、観光において情報技術を活用する能力を身につける。		
【到達目標】	観光調査の設計や、分析の技法を習得するとともに、調査から導き出されたデータから、将来の地域政策や施設運営などの将来設計を立案できる能力を身につけることを目標とする。		
【準備学習】	大前提として、観光および近接分野の情報システムに関する学術論文の精査を行い、 社会の動向に対して、情報収集及び整理・分析、考察する習慣をつけること。 具体的には、マスメディアや、各種報道、雑誌やインターネットなどの記事をクリップし、整理してください。 また事前に配布される講義資料にはあらかじめ目を通し、関連文献・資料を各自で用意して講義に臨むこと。		
【授業展開】	１・２　オリエンテーション、観光情報分析の潮流 ３・４　観光情報システムの現状と課題 ５・６　観光情報システムの国際比較 ７・８　地方自治体による観光情報システムの現状と課題 ９・１０　事例研究①地方自治体による観光情報システム １１・１２　事業者による観光情報システムの現状と課題 １２・１３　事例研究②事業者による観光情報システム １４・１５　まとめ		
【評価方法】	授業への取り組み（分担発表、ディスカッションなど）40% レポート、プレゼンテーション、小テストなど 60%で評価する。		
【テキスト】	講義開始時に適宜指示する		
【参考書】	講義開始時に適宜指示する		
【備考】	日常的に新聞などから幅広く情報を収集する習慣をつけること。 観光白書など政府刊行物、各省庁から発表される各種統計を常時閲覧する。		
【社会人聴講生】	社会人の聴講を歓迎します。 ただし、グループワークなどにも一般学生とともに参加していただくことを希望します。	【科目等履修生】	科目等履修生の聴講を歓迎します。 ただし、グループワークなどにも一般学生とともに参加していただくことを希望します。

【科目名】	観光産業特論	Advanced Study in Tourism Industry
【開講時期】	2023 年度前期	
【科目責任者】	＊北上　真一	
【担当教員】	＊北上　真一	
【授業の目的・方法】	観光産業（ツーリズム・インダストリーやビジネス）における将来の研究者や経営人材、政策担当となりえるために、前半は、裾野の広い観光産業全体をグローバルの視点やマクロの視点から、公表された統計数値などを分析し、観光関連産業の歴史などから、将来の課題を含め、総合的に観光産業全体の理解を深めていきます。 中盤からは、ミクロに焦点を当て、特定の観光産業や DMO（Destination Management Organization）、企業の戦略などをケーススタディとして捉え、他国や他産業、他企業などと比較をし、実際の観光政策、経済効果、マーケティングや財務分析などを行い、研究・検証を進めます。 最終的に、各人が興味を持ち、設定をしたテーマ・課題について、観光産業や「エコ・ツーリズム」・「ヘルス・ツーリズム」・「ワーケーション」などのマネタイズ化、企業経営や観光政策に対しての将来に向けた『ビジネス戦略』などを提言していくことを目的とします。 具体的には、できる範囲で積極的にフィールドスタディを行い、実際の経営者や担当者にヒアリングやアンケートなどを実施し、実際のビジネスに即した内容を把握、議論をしながら、オーバーツーリズムなどの市場動向や変化を予測、post コロナを見据えた、将来の戦略を組み立てていくことを目標にします。 基本的に、各人の興味ある分野の研究を、自主的に個別で進めていきますが、研究テーマや分野が合えば、共同で進めていくこともあります。 また、場合によっては、外部からの講師を招いて、講義や議論を行うこともあります。 遠隔授業と対面の組み合わせで、授業を進めていきますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大がみられた場合、遠隔授業（Zoom による同時双方向型）のみに切り替えることがあります。 ハンディキャッパーの学生にはその状況により、対応をします。 基本、授業内容の資料は、各授業終了後、ユニパにアップをしますので、復習や理解を深めるために活用をお願いします。	
【到達目標】	順次、各人の関心を持った観光関連産業分野や観光関連産業企業の研究を行い、最終的に、その成果として、提言までをレポートとしてまとめ上げることを目標とする。	
【準備学習】	事前に、輪読や演習に時間を割く必要がありますので、90 分前後の予習・復習時間は必要です。	
【授業展開】	1.　ガイダンスと観光産業基礎 2.　マクロやグローバルからみた観光産業全体分析Ⅰ（宿泊業・旅行業） 3.　マクロやグローバルからみた観光産業全体分析Ⅱ（交通運輸業・その他観光関連産業） 4.　マクロやグローバルからみた観光産業全体分析Ⅲ（他産業と観光） 5.　観光産業・企業分析Ⅰ 6.　観光産業・企業分析Ⅱ 7.　観光産業・企業分析Ⅲ 8.　観光産業･企業の戦略分析およびフィールドスタディⅠ 9.　観光産業･企業の戦略分析およびフィールドスタディⅡ 10. 観光産業･企業の戦略分析およびフィールドスタディⅢ 11. 観光産業･企業の戦略分析およびフィールドスタディⅣ 12. 将来モデルの研究と検証Ⅰ 13. 将来モデルの研究と検証Ⅱ 14. 将来モデルの研究と検証Ⅲ 15. 研究発表	
【評価方法】	授業への取り組み 50%、研究発表 50%によって評価する。	
【テキスト】	授業開始時に適宜指示をする。	
【参考書】	原書房　観光学全集第 6 巻「観光産業論」 林　清編著、ピアソン・エデュケーション発行「コトラーのホスピタリティ＆ツーリズム・マーケティング第 3 版」など。 UNWTO を中心に、国土交通省、観光庁や JATA などからの発表・発行される統計データや各社の IR 情報などを元に、授業の進行に基づきながら、適宜指示をする。	
【備考】	長年、旅行業での実務経験を活かし、新規ビジネスの企画・開発、業態開発やサービスの立ち上げから事業した経験や ICT を利用したビジネス（EC サイトや旅行関連に関わる e ビジネスの「企画・開発・販売など」）	

	の経験に基づき、将来、社会にでて、実践や実務の中で、実際に役に立つ授業を進めていきます。 特許第 5806907 取得（ビジネスモデル特許）「旅行販売システムおよび旅行販売方法」（https://www.j-platpat.inpit.go.jp/p0200）においての共同発明者の一人。		
【社会人聴講生】	受入は可ですが、実際に、企業訪問やヒアリング、フィールドスタディなどの時間をしっかりと取れることを条件とします。	【科目等履修生】	特にはありませんが、特定の観光産業（観光関連産業も含む）や観光産業関連の企業に興味があり、一定程度の問題認識を持っていることが必要です。

【科目名】	地域観光特論	Advanced Study in Regional Tourism	
【開講時期】	2023 年度後期		
【科目責任者】	カウクルアムアン・アムナー		
【担当教員】	カウクルアムアン・アムナー		
【授業の目的・方法】	観光を有効的に活かすことにより地域の再生を目指す地域観光振興の必要性が高まっている。地域を観光開発するためには、地域資源を新しく発掘し、それを観光資源として観光マーケティングの戦略を考え、観光地のマネジメントとプランを完成させなければならない。観光開発に関する理論を学び、世界の事例に精通すし、日本の地域観光戦略や観光発展のアプローチなどを目指す。 1. 地域観光に関する観光理論や観光発展方法などを理解する。 2. 世界及び日本の観光地域発展の事例を分析することができる。 3. 観光地域を開発させるために、観光理論の知識や観光発展方法などを応用することができる。 講義では、日本文と英文の資料を活用し、発表やフィールドワークを実施する。		
【到達目標】			
【準備学習】			
【授業展開】	1. ガイダンス・地域観光学 2. 地域観光発展に関する理論 3. 日本における観光発展（Tourism in Japan: from the Past to the Present） 4. 日本における都市観光（Urban Development and Tourism in Japanese cities） 5. 地域観光の事例 1：日本のグリーンツーリズム（Green Tourism） 6. 地域観光の事例 2：エコツーリズム（Ecotourism） 7. 地域観光の事例 3：コミュニティ・ ベース・ツーリズム(Community-Based Tourism) 8. 地域観光計画 1（Concept of Tourism Strategic Planning） 9. 地域観光計画 2（Tourism Strategic Planning Workshop 1:Tourism Resource Audit） 10 地域観光計画 3（Tourism Strategic Planning Workshop 2:Fieldwork） 11. 地域観光計画 4（Tourism Strategic Planning Workshop 3:SWOT Analysis ） 12. 地域観光計画 5（Tourism Strategic Planning Workshop 4: Opportunity and Constrain） 13 地域観光計画 6（Tourism Strategic Planning Workshop 5: Policy and Goals） 14. 地域観光計画 7（Tourism Strategic Planning Workshop 6: Action Plans） 15. 発表		
【評価方法】	提出されたレポート、発表、授業への取り組み 80%、 発表 20%によって評価する。		
【テキスト】	講義中に適宜指示する。		
【参考書】	Sharpley R. and Kato K. 2021. Tourism Development in Japan: Themes, Issues and Challenges, Routledge. カウクルアムアン ・アムナー 2018 「タイのテルタにおける自然保護とエコツーリズム. シリーズ地誌トピックス 2 ローカリゼーション 地域へのこだわり」（矢ケ崎典隆・菊地俊夫・丸山浩明 編）（矢ケ崎典隆 訳）朝倉書店		
【備考】	特になし。		
【社会人聴講生】	受入は可であるが、週末に実施するフィールドワークに参加できること。または英文のテキストを理解できること。	【科目等履修生】	英文のテキストを理解できること。

【科目名】	地方創生特論	Advanced Study in Local Construction	
【開講時期】	2023 年度後期		
【科目責任者】	内海　佐和子		
【担当教員】	内海　佐和子		
【授業の目的・方法】	・基礎を踏まえたうえで、国内外の多様な地域活性化の事例から有効性のみならず、功罪も理解できるようになる ・課題に対する発表や論文購読など、アクティブラーニングが含まれる ・社会人マスターの履修が想定されるため、遠隔授業（Zoom）を基本とする		
【到達目標】	・地域活性化の多面性を理解できるようになる ・地域振興の背景と実際を理解できるようになる		
【準備学習】	・初回授業までにシラバスを読んでおく ・各回授業までに、事前に渡された授業資料を読んでおく ・購読用の論文を読んでおく ・講義内容を復習する		
【授業展開】	第 1 回：オリエンテーション 第 2 回＋第 3 回：中心市街地活性化とまちづくり 第 4 回＋第 5 回：歴史的町並みとまちづくり 第 6 回＋第 7 回：課題発表、ディスカッション 1 第 8 回＋第 9 回：世界遺産と地域振興－中国麗江 第 10 回＋第 11 回：地域資源から再活性化を考える－北海道室蘭市 第 12 回＋第 13 回：課題発表、ディスカッション 2 第 14 回＋第 15 回：まとめ		
【評価方法】	授業への取組み姿勢、課題発表、ディスカッションへの参加状況などにより総合的に評価する		
【テキスト】	・指定の教科書なし ・事前にプリントデータや資料を送るので、講義までに印刷しておくこと		
【参考書】	必要に応じて、講義中に適宜、紹介する		
【備考】			
【社会人聴講生】	聴講不可	【科目等履修生】	聴講不可

<table>
<tr><td>【科目名】</td><td>観光調査特論</td><td colspan="2">Advanced Study in Tourism Investigation</td></tr>
<tr><td>【開講時期】</td><td colspan="3">2023 年度後期</td></tr>
<tr><td>【科目責任者】</td><td colspan="3">大久保あかね</td></tr>
<tr><td>【担当教員】</td><td colspan="3">大久保あかね</td></tr>
<tr><td>【授業の目的・方法】</td><td colspan="3">本講義は、観光地における課題を解決するための調査方法のうち、現地調査（フィールドワーク）に焦点をあて、観光政策の立案や観光ビジネスに役立つ技術を身に付けることを目的とする。
観光地における課題を把握するためには、当該地域の歴史的、地理的また社会的理解や、現状分析、評価等に関する広範な実務的知識が必要となる。講義ではまず現地調査（フィールドワーク）の考え方と観光調査の基本理論と技術を身に付け、観光の現場に出向きインタビューや観察などの社会調査を計画から実装まで実践する。さらに持ち帰った調査結果をもとに、ディスカッション等を通して課題の解決方法を提示するまでの過程を疑似体験する。
基本的に、受講生が各自の興味に基づいた地域を選定するなど、自主的に調査を行い収集したデータで講義を進めることを期待するが、受講生の希望を聞きながら共同で進めていくことも可能である。
また学外実習や外部講師の招聘など、実践的に学習する機会を設けたい。</td></tr>
<tr><td>【到達目標】</td><td colspan="3">観光調査の設計や、分析の技法を習得するとともに、調査から導き出されたデータから、将来の地域政策や施設運営などの将来設計を立案できる能力を身につけることを目標とする。</td></tr>
<tr><td>【準備学習】</td><td colspan="3">大前提として、観光および近接分野の情報システムに関する学術論文の精査を行い、
社会の動向に対して、情報収集及び整理・分析、考察する習慣をつけること。
具体的には、マスメディアや、各種報道、雑誌やインターネットなどの記事をクリップし、整理してください。
また事前に配布される講義資料にはあらかじめ目を通し、関連文献・資料を各自で用意して講義に臨むこと。</td></tr>
<tr><td>【授業展開】</td><td colspan="3">1・2　オリエンテーション、観光調査の基礎理論
3・4　観光調査の現状と課題
5・6　観光調査の国際比較
7・8　観光調査の手法と設計
9・10　パイロット調査の実践
11・12　パイロット調査の分析と考察、本調査の設計
12・13　本調査の分析と考察、政策提言
14・15　まとめ</td></tr>
<tr><td>【評価方法】</td><td colspan="3">授業への取り組み（分担発表、ディスカッションなど）40%
レポート、プレゼンテーション、小テストなど 60%で評価する。</td></tr>
<tr><td>【テキスト】</td><td colspan="3">講義開始時に適宜指示する</td></tr>
<tr><td>【参考書】</td><td colspan="3">佐藤郁哉（2002）『フィールドワークの技法　問いを育てる、仮説を鍛える』、新曜社
大久保あかね（2019）『観光と地域振興』、中央経済社
そのほか、講義中に適宜指示する。</td></tr>
<tr><td>【備考】</td><td colspan="3">日常的にマスメディア・各種専門雑誌・学会発表情報などから幅広く情報を収集する習慣をつけること。
観光白書など政府刊行物、各省庁から発表される各種統計を常時閲覧する。</td></tr>
<tr><td>【社会人聴講生】</td><td>社会人の聴講を歓迎します。
ただし、グループワークなどにも一般学生とともに参加していただくことを希望します。</td><td>【科目等履修生】</td><td>科目等履修生の聴講を歓迎します。
ただし、グループワークなどにも一般学生とともに参加していただくことを希望します。</td></tr>
</table>

【科目名】	観光まちづくり特論	Advanced Study in Tourism and Community Design	
【開講時期】	2023 年度前期		
【科目責任者】	内海佐和子		
【担当教員】	内海佐和子		
【授業の目的・方法】	・これまでに行ってきた海外をフィールドとした研究を通した講義により、歴史的町並みへの観光地化の影響が理解できるようになる ・歴史的町並みの観光活用に対する、日本による国際協力の実践と効果が理解できるようになる ・フィールドとの出会い方、研究成果の公表、フィールドワーク先へのフィードバックなど、研究の実践的知識を取得する ・社会人マスターの履修が考えられるため、遠隔授業（Zoom）を基本とする		
【到達目標】	・観光まちづくりを理解できる ・研究の実際および展開が理解できる ・研究の実践的知識を取得できる		
【準備学習】	・初回授業までにシラバスを読んでおく ・ベトナム社会主義共和国ホイアンなど講義で取り上げる地域や町について調べておく ・指定された論文を読んでおく ・これまでの講義内容を復習しておく		
【授業展開】	第 1 回：オリエンテーション 第 2 回＋第 3 回：ベトナムの世界遺産・ホイアンにおける観光とまち 1 第 4 回＋第 5 回：ベトナムの世界遺産・ホイアンにおける観光とまち 2 第 6 回＋第 7 回：観光とまちに関するディスカッション 1 第 8 回＋第 9 回：ベトナム・ハノイ 36 通り地区における観光とまち 第 10 回＋第 11 回：観光とまちに関するディスカッション 2 第 12 回＋第 13 回：インドネシアの歴史的町並みにおける観光とまち 第 14 回＋第 15 回：観光とまちに関するディスカッション 3 および、まとめ		
【評価方法】	授業への取組み姿勢、ディスカッションおよび質疑への参加状況などにより総合的に評価する		
【テキスト】	指定の教科書なし。プリントデータを送るので、講義までに印刷しておくこと		
【参考書】	必要に応じて、講義中に適宜、紹介する		
【備考】	自身の研究活動をベースにした講義であり、研究の展開や研究の周辺活動についても講義する		
【社会人聴講生】	聴講不可	【科目等履修生】	聴講不可